

【資料編】

資料編

資料1 消費者安全法の規定に基づき通知された消費者事故等

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
消費者事故等	12,282	10,186	10,952	11,616	11,944
生命身体事故等	2,897	2,905	2,680	2,695	2,632
重大事故等	1,304	1,286	1,280	1,159	1,391
重大事故等を除く生命身体事故等	1,593	1,619	1,400	1,536	1,241
財産事案	9,385	7,281	8,272	8,921	9,312

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
第12条第1項等 ¹ の規定に基づき通知された重大事故等	1,304	1,286	1,280	1,159	1,391
第12条第2項等 ² の規定に基づき通知された消費者事故等	10,978	8,900	9,672	10,457	10,553

(備考) 1. 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等の件数。
2. 生命身体事故等の件数には、過去に消費者庁へ通知された事案と同一の事案について、他の機関から通知された場合は含めていない。

資料2 消費者安全法第12条第1項等の規定に基づき通知された重大事故等

○資料2-1 事故内容別件数

事故内容	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	1,056	81.0%	1,077	83.7%	1,053	82.3%	937	80.8%	1,104	79.4%
発煙・発火・過熱	3	0.2%	3	0.2%	1	0.1%	2	0.2%	0	0.0%
点火・燃焼・消火不良	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
破裂	1	0.1%	3	0.2%	2	0.2%	0	0.0%	8	0.6%
ガス爆発	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	3	0.2%
ガス漏れ	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	2	0.2%	2	0.1%
燃料・液漏れ等	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
化学物質による危険	2	0.2%	2	0.2%	1	0.1%	3	0.3%	3	0.2%
漏電・電波等の障害	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	9	0.7%	7	0.5%	7	0.5%	4	0.3%	4	0.3%
部品脱落	7	0.5%	2	0.2%	3	0.2%	2	0.2%	6	0.4%
機能故障	3	0.2%	4	0.3%	3	0.2%	3	0.3%	4	0.3%
転落・転倒・不安定	98	7.5%	81	6.3%	95	7.4%	88	7.6%	116	8.3%
操作・使用性の欠落	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	2	0.2%	5	0.4%
交通事故	29	2.2%	21	1.6%	30	2.3%	30	2.6%	16	1.2%
誤飲	4	0.3%	1	0.1%	1	0.1%	2	0.2%	0	0.0%
中毒	12	0.9%	9	0.7%	10	0.8%	8	0.7%	9	0.6%
異物の混入・侵入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
腐敗・変質	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	65	5.0%	68	5.3%	73	5.7%	72	6.2%	111	8.0%
無記入	9	0.7%	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料11を参照。

1) 等とは、第29条第1項を示す。
2) 等とは、第29条第2項を示す。

○資料2-2 事故内容別分類と通知月別件数（2019年度）

通知年月 事故内容	2019年									2020年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
火災	71(57)	92(65)	109(110)	94(68)	96(103)	104(63)	82(71)	90(87)	94(69)	109(102)	86(69)	77(73)	1,104(937)
発煙・発火・過熱	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)	0(0)	0(0)	0(2)
点火・燃焼・消火不良	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
破裂	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(0)	2(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	2(0)	8(0)
ガス爆発	0(1)	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	3(2)
ガス漏れ	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	2(2)
燃料・液漏れ等	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)
化学物質による危険	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	1(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	3(3)
漏電・電波等の障害	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
製品破損	0(1)	0(0)	2(0)	0(1)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	2(0)	4(4)
部品脱落	1(0)	0(0)	1(1)	0(0)	2(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	6(2)
機能故障	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(1)	1(0)	0(2)	0(0)	4(3)
転落・転倒・不安定	7(2)	10(5)	6(5)	7(3)	9(8)	9(10)	13(8)	12(9)	13(12)	11(13)	10(5)	9(8)	116(88)
操作・使用性の欠落	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	5(2)
交通事故	2(1)	2(7)	1(4)	1(0)	2(2)	1(1)	1(4)	1(1)	0(4)	2(3)	1(1)	2(2)	16(30)
誤飲	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)
中毒	1(0)	3(0)	0(1)	0(1)	3(1)	0(0)	1(2)	0(1)	0(0)	0(0)	0(2)	1(0)	9(8)
異物の混入・侵入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(1)
腐敗・変質	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
その他	15(2)	4(2)	5(6)	11(5)	12(1)	12(6)	9(6)	13(15)	12(7)	6(4)	5(7)	7(11)	111(72)
無記入	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
計	98(65)	115(79)	126(127)	113(78)	128(118)	131(82)	109(92)	117(115)	121(96)	130(124)	103(86)	100(97)	1,391(1,159)

(備考) 件数欄の()内の数字は2018年度の件数。資料11を参照。

○資料2-3 商品等別件数（大分類）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	2	0.2%	5	0.4%	2	0.2%	1	0.1%	4	0.3%
家電製品	321	24.6%	339	26.4%	362	28.3%	306	26.4%	335	24.1%
住居品	186	14.3%	177	13.8%	146	11.4%	135	11.6%	161	11.6%
文具・娯楽用品	30	2.3%	26	2.0%	40	3.1%	31	2.7%	41	2.9%
光熱水品	2	0.2%	4	0.3%	10	0.8%	23	2.0%	20	1.4%
被服品	2	0.2%	4	0.3%	2	0.2%	1	0.1%	7	0.5%
保健衛生品	13	1.0%	15	1.2%	8	0.6%	9	0.8%	28	2.0%
車両・乗り物	449	34.4%	438	34.1%	402	31.4%	373	32.2%	482	34.7%
建物・設備	131	10.0%	130	10.1%	138	10.8%	103	8.9%	126	9.1%
保健・福祉サービス	39	3.0%	59	4.6%	68	5.3%	83	7.2%	98	7.0%
他の商品・サービス	126	9.7%	87	6.8%	101	7.9%	94	8.1%	89	6.4%
無記入	3	0.2%	2	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。資料12を参照。

○資料2-4 年齢層別商品等別件数（中分類）³（2019年度）

年齢層	商品等内訳					年齢層別合計
5歳未満	福祉（18）	住生活用品（4）	他の文具・娯楽用品、住宅構成材、他の建物・設備（各2）	他の住居品、健康器具、他の被服品（各1）		31
5歳以上10歳未満	福祉（5）	他の建物・設備（4）	洋服、住宅構成材、住宅設備、商品・サービスその他（各1）			13
10歳代	他の建物・設備（3）	商品・サービスその他（2）	生活家電、他の住居品、自転車・自転車用品、他の乗り物（各1）			9
20歳代	化粧品類、他の建物・設備、医療、理美容、福祉、商品・サービスその他（各1）					6
30歳代	自転車・自転車用品、商品・サービスその他（各5）		医療（2）	生活家電、家事用品、身の回り品、医療機器、住宅設備、他の保健・福祉（各1）		18
40歳代	福祉、商品・サービスその他（各3）		自転車・自転車用品、他の保健・福祉（各2）	生活家電、他の建物・設備、理美容（各1）		13
50歳代	商品・サービスその他（7）	福祉（4）	住生活用品、自転車・自転車用品、理美容（各3）	健康器具、他の建物・設備、医療（各2）	生活家電、家事用品、他の住居品、他の文具・娯楽用品、身の回り品、化粧品類、理美容器具・用品、他の保健衛生品、自動車、他の乗り物（各1）	36
60歳代	商品・サービスその他（10）	福祉（4）	健康食品、化粧品類、医療（各2）	住生活用品、他の住居品、身の回り品、自動車、自転車・自転車用品、他の建物・設備（各1）		26
70歳代	商品・サービスその他（13）	福祉（5）	医療（3）	スポーツ用品、自動車（各2）	他の住居品、他の文具・娯楽用品、身の回り品、他の乗り物、他の保健・福祉（各1）	30
80歳以上	福祉（37）	商品・サービスその他（20）	自動車（3）	生活家電、住生活用品、住宅設備（各2）	嗜好・調理食品、家事用品、健康器具、他の文具・娯楽用品、医療機器、他の保健衛生品、自転車・自転車用品（各1）	73
無記入						1,136
合計						1,391

（備考）商品等内訳欄の（ ）内の数字は件数。資料12を参照。

3) 商品別分類のうち、中分類を使用した。大分類と中分類の関係は、資料12を参照。なお、この表は、通知された重大事故等のうち、当該事故等による被害者が存在し、かつ当該被害者の年齢が明らかなる事案を集計したものである。

○資料2-5 発生施設別件数

発生施設	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	358	27.5%	358	27.8%	453	35.4%	419	36.2%	488	35.1%
店舗・商業施設	109	8.4%	111	8.6%	93	7.3%	91	7.9%	115	8.3%
学校	10	0.8%	14	1.1%	6	0.5%	12	1.0%	6	0.4%
病院・福祉施設	39	3.0%	65	5.1%	61	4.8%	71	6.1%	95	6.8%
公園	7	0.5%	3	0.2%	7	0.5%	1	0.1%	4	0.3%
道路	298	22.9%	262	20.4%	251	19.6%	230	19.8%	261	18.8%
公共施設	7	0.5%	6	0.5%	6	0.5%	4	0.3%	5	0.4%
海・山・川等自然環境	9	0.7%	6	0.5%	2	0.2%	1	0.1%	3	0.2%
車内・機内・船内	73	5.6%	53	4.1%	77	6.0%	103	8.9%	65	4.7%
その他	24	1.8%	26	2.0%	18	1.4%	64	5.5%	33	2.4%
無記入	370	28.4%	382	29.7%	306	23.9%	163	14.1%	316	22.7%
計	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

○資料2-6 発生地域別件数⁴

発生地域	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	169	13.0%	143	11.1%	163	12.7%	161	13.9%	146	10.5%
関東	408	31.3%	406	31.6%	390	30.5%	345	29.8%	431	31.0%
中部	219	16.8%	215	16.7%	243	19.0%	225	19.4%	258	18.5%
近畿	236	18.1%	285	22.2%	238	18.6%	195	16.8%	262	18.8%
中国	84	6.4%	72	5.6%	78	6.1%	88	7.6%	93	6.7%
四国	32	2.5%	26	2.0%	29	2.3%	33	2.8%	43	3.1%
九州・沖縄	156	12.0%	139	10.8%	139	10.9%	112	9.7%	158	11.4%
計	1,304	100.0%	1,286	100.0%	1,280	100.0%	1,159	100.0%	1,391	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された重大事故等の件数。

- 4) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○資料2-7 重大事故等の追跡確認状況

追跡確認状況		関係行政機関	地方公共団体等	消費者安全調査委員会	計
調査終了	対策実施	215	97	0	312
	原因特定に至らず	339	6	0	345
	消費者事故等に該当せず	434	13	0	447
	未進展・その他	0	47	0	47
小計		988	163	0	1,151
調査中	関係機関等調査中	704	75	3	782
その他	非公表等	0	0	0	0
計		1,692	238	3	1,933

- (備考) 1. 2019年4月1日から2020年3月31日までに通知のあった事案及び消費者庁「消費者安全法に基づき通知された重大事故等」(2019年7月公表)にて調査中であった事案(関係機関等調査中)について、2020年3月31日現在の状況を確認したもの。
2. 各分類の具体的な内容は以下のとおり。
- ・対策実施：注意喚起・リコール・啓発活動等により処理済の事案。
 - ・原因特定に至らず：原因の調査を行ったが、製品や役務等に原因があるか否か特定できなかった事案。事故原因の特定には至らなかったが、対策を実施したものを含む。
 - ・消費者事故等に該当せず：原因分析の結果、消費者事故等に該当しなかった事案。
 - ・未進展・その他：事実確認が困難である等により、未進展の事案。
 - ・関係機関等調査中：原因分析及び対策検討着手又は着手予定の事案。

資料3 消費者安全法第12条第2項等の規定に基づき通知された消費者事故等

(1) 生命身体事故等

○資料3-1 事故内容別件数

事故内容	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
発煙・発火・過熱	275	17.3%	235	14.5%	130	9.3%	108	7.0%	120	9.7%
点火・燃焼・消火不良	16	1.0%	1	0.1%	4	0.3%	3	0.2%	1	0.1%
破裂	16	1.0%	11	0.7%	9	0.6%	18	1.2%	12	1.0%
ガス爆発	1	0.1%	2	0.1%	6	0.4%	13	0.8%	5	0.4%
ガス漏れ	35	2.2%	10	0.6%	24	1.7%	10	0.7%	5	0.4%
燃料・液漏れ等	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
化学物質による危険	25	1.6%	39	2.4%	32	2.3%	29	1.9%	48	3.9%
漏電・電波等の障害	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製品破損	10	0.6%	6	0.4%	9	0.6%	4	0.3%	6	0.5%
部品脱落	6	0.4%	4	0.2%	3	0.2%	1	0.1%	0	0.0%
機能故障	4	0.3%	0	0.0%	1	0.1%	7	0.5%	2	0.2%
転落・転倒・不安定	15	0.9%	7	0.4%	8	0.6%	16	1.0%	15	1.2%
操作・使用性の欠落	5	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
交通事故	4	0.3%	6	0.4%	4	0.3%	7	0.5%	8	0.6%
誤飲	5	0.3%	0	0.0%	3	0.2%	3	0.2%	2	0.2%
中毒	727	45.6%	781	48.2%	711	50.8%	805	52.4%	622	50.1%
異物の混入・侵入	2	0.1%	18	1.1%	2	0.1%	9	0.6%	3	0.2%
腐敗・変質	1	0.1%	2	0.1%	3	0.2%	2	0.1%	0	0.0%
その他	423	26.6%	474	29.3%	449	32.1%	500	32.6%	391	31.5%
無記入	21	1.3%	21	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料11を参照。

○資料3-2 商品等別分類 (大分類)

商品等別分類	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
食料品	845	53.0%	958	59.2%	848	60.6%	968	63.0%	706	56.9%
家電製品	50	3.1%	54	3.3%	51	3.6%	35	2.3%	40	3.2%
住居品	93	5.8%	70	4.3%	54	3.9%	60	3.9%	65	5.2%
文具・娯楽用品	7	0.4%	10	0.6%	13	0.9%	9	0.6%	4	0.3%
光熱水品	10	0.6%	2	0.1%	4	0.3%	11	0.7%	2	0.2%
被服品	1	0.1%	4	0.2%	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
保健衛生品	11	0.7%	22	1.4%	8	0.6%	5	0.3%	5	0.4%
車両・乗り物	310	19.5%	297	18.3%	283	20.2%	297	19.3%	329	26.5%
建物・設備	203	12.7%	141	8.7%	70	5.0%	66	4.3%	38	3.1%
保健・福祉サービス	30	1.9%	28	1.7%	29	2.1%	50	3.3%	26	2.1%
他の商品・サービス	27	1.7%	26	1.6%	38	2.7%	35	2.3%	26	2.1%
無記入	6	0.4%	7	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。資料12を参照。

○資料 3-3 発生施設別件数

発生施設	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅	307	19.3%	215	13.3%	134	9.6%	126	8.2%	117	9.4%
店舗・商業施設	721	45.3%	772	47.7%	735	52.5%	815	53.1%	632	50.9%
学校	18	1.1%	24	1.5%	29	2.1%	23	1.5%	12	1.0%
病院・福祉施設	63	4.0%	49	3.0%	42	3.0%	69	4.5%	50	4.0%
公園	3	0.2%	3	0.2%	3	0.2%	2	0.1%	1	0.1%
道路	15	0.9%	12	0.7%	19	1.4%	10	0.7%	13	1.0%
公共施設	6	0.4%	5	0.3%	9	0.6%	4	0.3%	6	0.5%
海・山・川等自然環境	9	0.6%	6	0.4%	8	0.6%	2	0.1%	1	0.1%
車内・機内・船内	5	0.3%	7	0.4%	0	0.0%	6	0.4%	6	0.5%
その他	81	5.1%	155	9.6%	82	5.9%	105	6.8%	50	4.0%
無記入	365	22.9%	371	22.9%	339	24.2%	374	24.3%	353	28.4%
計	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

○資料 3-4 発地域別件数⁵⁾

発地域	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	134	8.4%	118	7.3%	119	8.5%	190	12.4%	99	8.0%
関東	520	32.6%	510	31.5%	419	29.9%	476	31.0%	379	30.5%
中部	190	11.9%	197	12.2%	180	12.9%	154	10.0%	144	11.6%
近畿	262	16.4%	295	18.2%	196	14.0%	196	12.8%	149	12.0%
中国	63	4.0%	58	3.6%	76	5.4%	42	2.7%	52	4.2%
四国	31	1.9%	31	1.9%	31	2.2%	34	2.2%	28	2.3%
九州・沖縄	102	6.4%	122	7.5%	105	7.5%	135	8.8%	93	7.5%
無記入	291	18.3%	288	17.8%	274	19.6%	309	20.1%	297	23.9%
計	1,593	100.0%	1,619	100.0%	1,400	100.0%	1,536	100.0%	1,241	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された、重大事故等を除く生命身体事故等の件数。

5) 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 財産事案

○資料3-5 商品等別件数

商品等別分類	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	489	5.2%	496	6.8%	353	4.3%	426	4.8%	580	6.2%
食料品	565	6.0%	497	6.8%	388	4.7%	402	4.5%	587	6.3%
住居品	574	6.1%	409	5.6%	400	4.8%	345	3.9%	350	3.8%
教養娯楽品	731	7.8%	589	8.1%	671	8.1%	637	7.1%	606	6.5%
光熱水品	245	2.6%	205	2.8%	216	2.6%	1,270	14.2%	1,365	14.7%
被服品	368	3.9%	249	3.4%	279	3.4%	292	3.3%	236	2.5%
保健衛生品	247	2.6%	225	3.1%	239	2.9%	288	3.2%	558	6.0%
車両・乗り物	235	2.5%	190	2.6%	177	2.1%	165	1.8%	197	2.1%
土地・建物・設備	307	3.3%	200	2.7%	305	3.7%	292	3.3%	256	2.7%
他の商品	48	0.5%	16	0.2%	10	0.1%	20	0.2%	21	0.2%
商品全体	3,809	40.6%	3,076	42.2%	3,038	36.7%	4,137	46.4%	4,756	51.1%
クリーニング	6	0.1%	5	0.1%	7	0.1%	4	0.0%	11	0.1%
レンタル・リース・貸借	99	1.1%	68	0.9%	132	1.6%	60	0.7%	51	0.5%
工事・建築・加工	279	3.0%	279	3.8%	261	3.2%	283	3.2%	301	3.2%
修理・補修	94	1.0%	72	1.0%	183	2.2%	158	1.8%	115	1.2%
管理・保管	13	0.1%	12	0.2%	16	0.2%	9	0.1%	9	0.1%
役務一般	12	0.1%	7	0.1%	17	0.2%	2	0.0%	8	0.1%
金融・保険サービス	1,203	12.8%	1,086	14.9%	1,604	19.4%	1,460	16.4%	1,114	12.0%
運輸・通信サービス	910	9.7%	831	11.4%	930	11.2%	1,029	11.5%	1,091	11.7%
教育サービス	251	2.7%	155	2.1%	156	1.9%	127	1.4%	149	1.6%
教養・娯楽サービス	468	5.0%	392	5.4%	404	4.9%	396	4.4%	436	4.7%
保健・福祉サービス	420	4.5%	409	5.6%	403	4.9%	396	4.4%	430	4.6%
他の役務	701	7.5%	515	7.1%	433	5.2%	511	5.7%	516	5.5%
内職・副業・ねずみ講	343	3.7%	210	2.9%	398	4.8%	187	2.1%	145	1.6%
他の行政サービス	15	0.2%	11	0.2%	34	0.4%	13	0.1%	13	0.1%
サービス全体	4,814	51.3%	4,052	55.7%	4,978	60.2%	4,635	52.0%	4,389	47.1%
他の相談	762	8.1%	153	2.1%	256	3.1%	149	1.7%	167	1.8%
計	9,385	100.0%	7,281	100.0%	8,272	100.0%	8,921	100.0%	9,312	100.0%

(備考) 2015年4月1日から2020年3月31日までに消費者庁へ通知された消費者事故等のうち、財産事案の件数。資料13を参照。

資料4 PIO-NETに収集された情報

○資料4-1 商品等別件数

商品別分類	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	43,354	4.6%	40,357	4.5%	100,455	11.0%	246,700	24.1%	155,904	16.7%
食料品	45,784	4.9%	52,727	5.9%	53,175	5.8%	55,298	5.4%	68,978	7.4%
住居品	35,623	3.8%	34,092	3.8%	30,697	3.3%	28,416	2.8%	29,291	3.1%
教養娯楽品	66,573	7.1%	61,951	7.0%	60,930	6.6%	59,775	5.8%	57,216	6.1%
光熱水品	7,696	0.8%	8,928	1.0%	9,867	1.1%	16,279	1.6%	18,503	2.0%
被服品	36,849	3.9%	32,453	3.6%	33,891	3.7%	36,495	3.6%	35,249	3.8%
保健衛生品	22,377	2.4%	23,738	2.7%	26,647	2.9%	29,422	2.9%	46,681	5.0%
車両・乗り物	22,028	2.4%	22,988	2.6%	20,884	2.3%	20,939	2.0%	20,618	2.2%
土地・建物・設備	28,053	3.0%	26,655	3.0%	26,451	2.9%	26,864	2.6%	24,669	2.6%
他の商品	1,467	0.2%	1,278	0.1%	1,329	0.1%	1,177	0.1%	1,190	0.1%
商品全体	309,804	33.1%	305,167	34.2%	364,326	39.7%	521,365	50.8%	458,299	49.1%
クリーニング	5,809	0.6%	4,774	0.5%	4,667	0.5%	4,287	0.4%	3,760	0.4%
レンタル・リース・貸借	47,096	5.0%	45,373	5.1%	43,636	4.8%	44,769	4.4%	42,748	4.6%
工事・建築・加工	28,333	3.0%	27,375	3.1%	25,732	2.8%	27,603	2.7%	29,521	3.2%
修理・補修	12,495	1.3%	13,580	1.5%	13,087	1.4%	14,632	1.4%	14,636	1.6%
管理・保管	2,365	0.3%	2,038	0.2%	2,252	0.2%	2,372	0.2%	1,884	0.2%
役務一般	3,862	0.4%	3,863	0.4%	4,231	0.5%	2,918	0.3%	3,422	0.4%
金融・保険サービス	80,610	8.6%	69,574	7.8%	64,479	7.0%	70,008	6.8%	63,783	6.8%
運輸・通信サービス	294,003	31.4%	272,063	30.5%	256,867	28.0%	210,383	20.5%	175,488	18.8%
教育サービス	4,850	0.5%	4,509	0.5%	4,385	0.5%	3,928	0.4%	3,967	0.4%
教養・娯楽サービス	26,833	2.9%	25,256	2.8%	29,398	3.2%	26,789	2.6%	31,153	3.3%
保健・福祉サービス	39,336	4.2%	38,961	4.4%	37,830	4.1%	33,007	3.2%	35,657	3.8%
他の役務	46,552	5.0%	47,734	5.4%	40,137	4.4%	37,077	3.6%	41,508	4.4%
内職・副業・ねずみ講	4,221	0.5%	5,194	0.6%	5,123	0.6%	5,227	0.5%	4,950	0.5%
他の行政サービス	6,359	0.7%	5,719	0.6%	3,850	0.4%	3,757	0.4%	4,352	0.5%
サービス全体	602,724	64.4%	566,013	63.5%	535,674	58.4%	486,757	47.5%	456,829	49.0%
他の相談	22,855	2.4%	20,027	2.2%	17,362	1.9%	17,512	1.7%	17,792	1.9%
計	935,383	100.0%	891,207	100.0%	917,362	100.0%	1,025,634	100.0%	932,920	100.0%

- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。
 2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。
 3. 2015年3月までと2015年4月以降では、分類の定義が一部変更になっている。

○資料4-2 相談内容別件数

相談内容	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
安全・衛生	30,578	3.3%	29,964	3.4%	28,602	3.1%	26,405	2.6%	27,975	3.0%
品質・機能・役務品質	115,835	12.4%	111,733	12.5%	104,749	11.4%	102,637	10.0%	102,966	11.0%
法規・基準	29,469	3.2%	24,229	2.7%	21,710	2.4%	20,776	2.0%	20,706	2.2%
価格・料金	156,243	16.7%	139,054	15.6%	122,689	13.4%	122,556	11.9%	123,772	13.3%
計量・量目	1,286	0.1%	980	0.1%	902	0.1%	888	0.1%	857	0.1%
表示・広告	55,778	6.0%	56,944	6.4%	58,404	6.4%	58,759	5.7%	63,083	6.8%
販売方法	482,727	51.6%	463,203	52.0%	473,739	51.6%	541,177	52.8%	474,902	50.9%
契約・解約	680,213	72.7%	645,171	72.4%	678,523	74.0%	783,158	76.4%	703,154	75.4%
接客対応	133,742	14.3%	129,590	14.5%	124,430	13.6%	124,267	12.1%	124,762	13.4%
包装・容器	938	0.1%	744	0.1%	709	0.1%	756	0.1%	669	0.1%
施設・設備	1,616	0.2%	1,410	0.2%	1,520	0.2%	1,541	0.2%	1,472	0.2%

- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。
 2. 相談内容別分類は複数回答項目。
 3. 構成比は、資料4-1に示されている各年の相談件数計に対する割合。

○資料4-3 危害・危険別件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
危害情報	10,704	11,681	11,314	10,992	13,159
危険情報	4,506	3,584	3,264	2,769	2,258
計	15,210	15,265	14,578	13,761	15,417

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。

○資料4-4 危害情報の危害内容別件数

相談内容	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
骨折	358	3.3%	364	3.1%	312	2.8%	323	2.9%	302	2.3%
脱臼・捻挫	101	0.9%	72	0.6%	61	0.5%	49	0.4%	59	0.4%
切断	14	0.1%	13	0.1%	9	0.1%	11	0.1%	5	0.0%
擦過傷・挫傷・打撲傷	838	7.8%	782	6.7%	749	6.6%	644	5.9%	597	4.5%
刺傷・切傷	748	7.0%	631	5.4%	593	5.2%	533	4.8%	453	3.4%
頭蓋(内)損傷	39	0.4%	32	0.3%	26	0.2%	39	0.4%	21	0.2%
内臓損傷	24	0.2%	11	0.1%	29	0.3%	15	0.1%	11	0.1%
神経・脊髄の損傷	282	2.6%	270	2.3%	220	1.9%	233	2.1%	189	1.4%
筋・腱の損傷	70	0.7%	86	0.7%	77	0.7%	85	0.8%	76	0.6%
窒息	15	0.1%	19	0.2%	20	0.2%	14	0.1%	19	0.1%
感覚機能の低下	160	1.5%	141	1.2%	118	1.0%	109	1.0%	135	1.0%
熱傷	653	6.1%	680	5.8%	634	5.6%	600	5.5%	528	4.0%
凍傷	14	0.1%	14	0.1%	11	0.1%	14	0.1%	9	0.1%
皮膚障害	2,601	24.3%	3,061	26.2%	3,178	28.1%	3,220	29.3%	4,445	33.8%
感電障害	13	0.1%	15	0.1%	14	0.1%	14	0.1%	4	0.0%
中毒	180	1.7%	189	1.6%	137	1.2%	149	1.4%	140	1.1%
呼吸器障害	305	2.8%	342	2.9%	350	3.1%	318	2.9%	365	2.8%
消化器障害	1,232	11.5%	1,930	16.5%	1,849	16.3%	1,725	15.7%	3,061	23.3%
その他の傷病及び諸症状	2,867	26.8%	2,841	24.3%	2,777	24.5%	2,666	24.3%	2,536	19.3%
不明	190	1.8%	188	1.6%	150	1.3%	231	2.1%	204	1.6%
計	10,704	100.0%	11,681	100.0%	11,314	100.0%	10,992	100.0%	13,159	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。

○資料 4-5 危険情報の危険内容別件数

相談内容	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
火災	71	1.6%	64	1.8%	70	2.1%	56	2.0%	47	2.1%
発火・引火	297	6.6%	279	7.8%	271	8.3%	199	7.2%	209	9.3%
発煙・火花	480	10.7%	447	12.5%	450	13.8%	379	13.7%	264	11.7%
過熱・こげる	453	10.1%	447	12.5%	393	12.0%	399	14.4%	323	14.3%
ガス爆発	4	0.1%	5	0.1%	5	0.2%	1	0.0%	1	0.0%
ガス漏れ	23	0.5%	20	0.6%	19	0.6%	21	0.8%	14	0.6%
点火・燃焼・消火不良	57	1.3%	37	1.0%	35	1.1%	22	0.8%	18	0.8%
漏電・電波等の障害	41	0.9%	20	0.6%	20	0.6%	11	0.4%	14	0.6%
燃料・液漏れ等	172	3.8%	99	2.8%	89	2.7%	70	2.5%	50	2.2%
化学物質による危険	23	0.5%	40	1.1%	18	0.6%	15	0.5%	13	0.6%
破裂	178	4.0%	174	4.9%	128	3.9%	64	2.3%	68	3.0%
破損・折損	383	8.5%	292	8.1%	328	10.0%	346	12.5%	231	10.2%
部品脱落	132	2.9%	115	3.2%	109	3.3%	94	3.4%	73	3.2%
機能故障	503	11.2%	380	10.6%	380	11.6%	348	12.6%	309	13.7%
転落・転倒・不安定	73	1.6%	86	2.4%	63	1.9%	50	1.8%	43	1.9%
バリ ⁶ ・鋭利	9	0.2%	10	0.3%	8	0.2%	9	0.3%	2	0.1%
操作・使用性の欠落	67	1.5%	44	1.2%	88	2.7%	58	2.1%	69	3.1%
腐敗・変質	67	1.5%	33	0.9%	45	1.4%	21	0.8%	28	1.2%
異物の混入	926	20.6%	470	13.1%	464	14.2%	363	13.1%	280	12.4%
異物の侵入	14	0.3%	12	0.3%	13	0.4%	13	0.5%	7	0.3%
その他	529	11.7%	508	14.2%	266	8.1%	220	7.9%	193	8.5%
不明	4	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	10	0.4%	2	0.1%
計	4,506	100.0%	3,584	100.0%	3,264	100.0%	2,769	100.0%	2,258	100.0%

(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。

6) 商品の角等が滑らかに処理されていないこと。

○資料4-6 危害情報の商品等別件数

商品別分類	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	183	1.7%	147	1.3%	156	1.4%	159	1.4%	125	0.9%
食料品	2,268	21.2%	3,192	27.3%	3,028	26.8%	2,748	25.0%	4,536	34.5%
住居品	935	8.7%	938	8.0%	861	7.6%	751	6.8%	722	5.5%
教養娯楽品	347	3.2%	386	3.3%	361	3.2%	341	3.1%	297	2.3%
光熱水品	31	0.3%	47	0.4%	33	0.3%	42	0.4%	27	0.2%
被服品	352	3.3%	330	2.8%	340	3.0%	288	2.6%	247	1.9%
保健衛生品	1,803	16.8%	1,913	16.4%	2,235	19.8%	2,437	22.2%	3,266	24.8%
車両・乗り物	247	2.3%	221	1.9%	194	1.7%	193	1.8%	175	1.3%
土地・建物・設備	203	1.9%	185	1.6%	161	1.4%	141	1.3%	124	0.9%
他の商品	10	0.1%	20	0.2%	3	0.0%	2	0.0%	3	0.0%
商品全体	6,379	59.6%	7,379	63.2%	7,372	65.2%	7,102	64.6%	9,522	72.4%
クリーニング	8	0.1%	7	0.1%	8	0.1%	14	0.1%	8	0.1%
レンタル・リース・貸借	287	2.7%	260	2.2%	306	2.7%	299	2.7%	284	2.2%
工事・建築・加工	125	1.2%	125	1.1%	86	0.8%	106	1.0%	99	0.8%
修理・補修	21	0.2%	24	0.2%	14	0.1%	27	0.2%	17	0.1%
管理・保管	8	0.1%	4	0.0%	5	0.0%	6	0.1%	4	0.0%
役務一般	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	15	0.1%	21	0.2%	18	0.2%	21	0.2%	13	0.1%
運輸・通信サービス	84	0.8%	84	0.7%	65	0.6%	66	0.6%	56	0.4%
教育サービス	8	0.1%	12	0.1%	6	0.1%	3	0.0%	8	0.1%
教養・娯楽サービス	370	3.5%	361	3.1%	311	2.7%	341	3.1%	299	2.3%
保健・福祉サービス	2,823	26.4%	2,861	24.5%	2,653	23.4%	2,568	23.4%	2,444	18.6%
他の役務	557	5.2%	522	4.5%	454	4.0%	430	3.9%	389	3.0%
内職・副業・ねずみ講	1	0.0%	1	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	4	0.0%
他の行政サービス	18	0.2%	20	0.2%	13	0.1%	8	0.1%	12	0.1%
サービス全体	4,325	40.4%	4,302	36.8%	3,942	34.8%	3,890	35.4%	3,637	27.6%
他の相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,704	100.0%	11,681	100.0%	11,314	100.0%	10,992	100.0%	13,159	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料4-7 危険情報の商品等別件数

商品別分類	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
商品一般	11	0.2%	10	0.3%	12	0.4%	6	0.2%	10	0.4%
食料品	950	21.1%	464	12.9%	489	15.0%	365	13.2%	294	13.0%
住居品	1,312	29.1%	1,307	36.5%	926	28.4%	808	29.2%	635	28.1%
教養娯楽品	424	9.4%	404	11.3%	420	12.9%	386	13.9%	317	14.0%
光熱水品	77	1.7%	61	1.7%	60	1.8%	65	2.3%	41	1.8%
被服品	61	1.4%	45	1.3%	40	1.2%	41	1.5%	31	1.4%
保健衛生品	157	3.5%	139	3.9%	144	4.4%	108	3.9%	89	3.9%
車両・乗り物	882	19.6%	681	19.0%	725	22.2%	558	20.2%	487	21.6%
土地・建物・設備	146	3.2%	104	2.9%	104	3.2%	104	3.8%	64	2.8%
他の商品	10	0.2%	11	0.3%	6	0.2%	1	0.0%	8	0.4%
商品全体	4,030	89.4%	3,226	90.0%	2,926	89.6%	2,442	88.2%	1,976	87.5%
クリーニング	3	0.1%	3	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
レンタル・リース・貸借	91	2.0%	70	2.0%	72	2.2%	75	2.7%	66	2.9%
工事・建築・加工	71	1.6%	46	1.3%	45	1.4%	56	2.0%	43	1.9%
修理・補修	99	2.2%	84	2.3%	82	2.5%	56	2.0%	49	2.2%
管理・保管	5	0.1%	2	0.1%	1	0.0%	5	0.2%	1	0.0%
役務一般	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険サービス	2	0.0%	3	0.1%	1	0.0%	0	0.0%	3	0.1%
運輸・通信サービス	15	0.3%	23	0.6%	22	0.7%	22	0.8%	18	0.8%
教育サービス	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
教養・娯楽サービス	22	0.5%	15	0.4%	13	0.4%	13	0.5%	9	0.4%
保健・福祉サービス	59	1.3%	46	1.3%	40	1.2%	38	1.4%	33	1.5%
他の役務	101	2.2%	57	1.6%	57	1.7%	55	2.0%	57	2.5%
内職・副業・ねずみ講	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
他の行政サービス	7	0.2%	8	0.2%	4	0.1%	5	0.2%	2	0.1%
サービス全体	476	10.6%	358	10.0%	338	10.4%	327	11.8%	282	12.5%
他の相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,506	100.0%	3,584	100.0%	3,264	100.0%	2,769	100.0%	2,258	100.0%

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報(2020年3月31日までの登録分)。
2. 商品等別は商品別分類(大分類)を使用。資料13を参照。

○資料 4-8 危害情報の被害者年齢層別商品別件数（上位10位まで）（2019年度）

年齢層	商品等内訳					年齢層別合計
5歳未満	外食 (16)	他の玩具・遊具 (7)	不動産貸借 (7)	保育園 (5)	医療サービス (4)	124
	パン類、他の菓子類、育児家具類、自動車用ベビーチェア、遊園地・レジャーランド (各3)					
5歳以上 10歳未満	外食 (10)	遊園地・レジャーランド (9)	商品一般 (5)	他の玩具・遊具 (3)	不動産貸借 (3)	92
	スポーツ・健康教室 (3)	医療サービス (3)	パン類、他の調理食品、机・テーブル類、椅子類、ベッド類、頭髮用具、自転車、工事・建築、幼稚園、ホテル・旅館、パーマ (各2)			
10歳代	他の化粧品 (118)	他の健康食品 (66)	自転車 (28)	基礎化粧品 (27)	酵素食品 (10)	402
	医療サービス (9)	エステティックサービス (9)	高麗人参茶 (8)	パーマ (8)	外食 (8)	
20歳代	他の化粧品 (205)	他の健康食品 (170)	エステティックサービス (133)	医療サービス (114)	外食 (46)	1,058
	パーマ (43)	不動産貸借 (39)	基礎化粧品 (29)	他の美容サービス (26)	歯科治療 (22)	
30歳代	他の健康食品 (278)	他の化粧品 (116)	医療サービス (107)	エステティックサービス (79)	基礎化粧品 (64)	1,406
	不動産貸借 (55)	外食 (50)	高麗人参茶 (49)	酵素食品 (36)	歯科治療 (36)	
40歳代	他の健康食品 (557)	基礎化粧品 (221)	高麗人参茶 (193)	他の化粧品 (177)	医療サービス (132)	2,478
	酵素食品 (102)	外食 (69)	エステティックサービス (67)	頭髮用化粧品 (57)	歯科治療 (47)	
50歳代	他の健康食品 (638)	基礎化粧品 (370)	高麗人参茶 (246)	他の化粧品 (151)	酵素食品 (112)	2,743
	医療サービス (95)	頭髮用化粧品 (85)	歯科治療 (55)	エステティックサービス (51)	パーマ (48)	
60歳代	他の健康食品 (382)	基礎化粧品 (319)	他の化粧品 (113)	医療サービス (80)	高麗人参茶 (76)	1,918
	頭髮用化粧品 (71)	酵素食品 (67)	歯科治療 (53)	外食 (30)	骨つぎ整復 (29)	
70歳代	他の健康食品 (160)	基礎化粧品 (158)	医療サービス (77)	歯科治療 (53)	他の化粧品 (38)	1,214
	頭髮用化粧品 (36)	骨つぎ整復 (23)	他の医療 (20)	健康食品 (全般) (19)	外食 (19)	
80歳以上	他の健康食品 (75)	医療サービス (65)	基礎化粧品 (40)	老人ホーム (33)	健康食品 (全般) (19)	621
	歯科治療 (17)	家庭用電気治療器具 (16)	デイケアサービス (16)	保健衛生品その他 (14)	医薬ビタミン剤、骨つぎ整復 (各12)	
無回答	他の健康食品 (107)	医療サービス (82)	基礎化粧品 (79)	外食 (51)	不動産貸借 (39)	1,103
	歯科治療 (35)	他の化粧品 (30)	パーマ (29)	頭髮用化粧品 (21)	健康食品 (全般) (20)	
計						13,159

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2020年3月31日までの登録分）。
 2. () 内の数字は件数。
 3. 商品等内訳は商品キーワード（中位）。

資料5 事故等原因調査等の申出⁷件数（2019年度）

分野別内訳	申出件数												累計
	2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 1月	2月	3月	
食 品	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	4
製 品	1	0	2	2	2	6	1	2	1	3	3	3	26
施 設	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
役 務	0	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	2	8
その他	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	4
総件数	2	0	2	4	4	7	3	4	4	4	4	6	44

（備考）「その他」には明らかに消費者事故ではないものも含む。原因究明の過程で、当該分野が変更される可能性がある。

7) 消費者安全法改正（2012年10月1日施行）に伴う「消費者安全調査委員会」の設置と同時に開始された事故等原因調査等の申出制度によるもの。

資料6 消費生活用製品安全法の規定に基づき報告された重大製品事故

○資料6-1 製品別報告件数

製品	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
ガス機器・石油機器	207	23.4%	167	20.8%	166	19.6%	153	18.3%	145	11.4%
電気製品	530	59.9%	537	67.0%	565	66.9%	551	65.8%	648	51.0%
その他	148	16.7%	98	12.2%	114	13.5%	133	15.9%	478	37.6%
合計	885	100.0%	802	100.0%	845	100.0%	837	100.0%	1,271	100.0%

(備考) 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。

○資料6-2 製品別上位品目（上位5位まで）

〈ガス機器・石油機器〉

2017年度				2018年度				2019年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	石油ストーブ	40	24.1%	1	ガスこんろ	39	25.5%	1	ガスこんろ	36	24.8%
2	ガスこんろ	30	18.1%	2	石油ストーブ	24	15.7%	2	石油ストーブ	28	19.3%
3	ガスふろがま	17	10.2%	3	ガス湯沸器	18	11.8%	3	石油給湯機	10	6.9%
	石油給湯機	17	10.2%	4	石油温風暖房機	16	10.5%		石油温風暖房機	10	6.9%
5	ガス湯沸器	14	8.4%	5	石油給湯機	14	9.2%	5	ガス湯沸器	9	6.2%
									ガストーチ	9	6.2%

〈電気機器〉

2017年度				2018年度				2019年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	パソコン	41	7.3%	1	電池（バッテリー）	52	9.4%	1	電池（バッテリー）	65	10.0%
2	電気ストーブ	34	6.0%	2	照明器具	39	7.1%	2	照明器具	42	6.5%
3	電池（バッテリー）	27	4.8%	3	エアコン（室外機）	32	5.8%	3	電気掃除機	41	6.3%
4	エアコン	26	4.6%	4	パソコン	31	5.6%	4	パソコン	39	6.0%
5	延長コード	23	4.1%	5	電気ストーブ	26	4.7%	5	エアコン	35	5.4%
	電子レンジ	23	4.1%								

〈その他〉

2017年度				2018年度				2019年度			
	品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比		品目名	件数	構成比
1	自転車	34	29.8%	1	自転車	34	25.6%	1	自転車	350	73.1%
2	車いす	7	6.1%	2	車いす	13	9.8%	2	自転車用幼児座席	16	3.3%
3	介護ベッド	6	5.3%		脚立・踏み台・はしご	13	9.8%	3	脚立・踏み台・はしご	13	2.7%
	椅子	6	5.3%	4	椅子	8	6.0%	4	靴・サンダル	10	2.1%
	脚立・踏み台・はしご	6	5.3%	5	靴・サンダル	6	4.5%	5	椅子	8	1.7%
			除雪機（歩行型）	6	4.5%						

(備考) 1. 消費生活用製品安全法の規定に基づき、消費者庁に報告された重大製品事故の件数。
2. 構成比は、資料6-1に示されている各年度の製品別報告件数に占める割合。

資料7 消費者庁が行った法執行・行政処分等

○資料7-1 消費者庁が行った主な法執行・行政処分等（年度別件数）

〈消費者安全法の規定に基づく注意喚起〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	9	10	10	13	15

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	13	27	50	46	40

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	—	1	19	20	17

〈不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定・不認定〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数（認定／不認定）	—	2／1	1／0	0	0

〈特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令^{※1}〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	34	28	32	58	89

〈特定商品等の預託等取引契約に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	0	4	2	0	0

〈特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	7	0	2	0	0

〈家庭用品品質表示法の規定に基づく消費者庁の指示〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	7	35	1	11	24 ^{※2}

〈食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	0	0	0	0	1

〈健康増進法の規定に基づく消費者庁の勧告〉

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
件数	1	0	0	0	0

※1 特定商取引法の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令については、地方経済産業局等による処分件数を含む。
なお、業務禁止命令は、2016年の改正（2017年12月施行）により新設された。

※2 家庭用品品質表示法では、同法第4条第1項の規定に基づく指示に従わない場合に同条第3項の規定に基づいて公表することができることとされているが、2019年度に行った指示のうち、指示に従わなかった事業者がいなかったため、内容の概要等は掲載しない。

○資料7-2 消費者安全法の規定に基づく消費者への注意喚起（2019年度）

実施時期	件名	内容
2019年 4月24日 (注意喚起)	「月収1万円▶月収180万円!」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社アシスト」に関する件	株式会社アシストは、「月収1万円▶月収180万円!」などとうたって消費者を勧誘し、多額の収益を得るためには「自動補助ツール」と称するシステムツールの利用契約を結んで消費者が開設したブログのアクセス数を増やすことが必要だとして、当該システムの高額な利用契約を結ばせていたが、実際には、当該ツールを利用しても、収益を上げられる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2019年 5月17日 (注意喚起)	「ゲーム感覚で毎日3万円稼げる」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社CCS」に関する件	株式会社CCSは、「ゲーム感覚で毎日3万円稼げる」などとうたって消費者を勧誘し、「Techbox」と称するアプリや「TechROID3.0」と称するアプリを利用すれば暗号資産（仮想通貨）取引で確実に収益を上げられるとして高額な契約を結ばせていたが、実際には、当該アプリを利用しても、確実に収益を上げられる仕組みにはなっていないことが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2019年 6月24日 (注意喚起)	ハンドルロック「一発二錠」のケースが破損していたらすぐに自転車の使用を中止してください!	ハンドルロック「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車において、ハンドルロックケースの破損などが原因で誤作動し、ハンドル操作ができなくなり転倒するなどの事故が発生。該当製品のハンドルロックのケースが破損している場合は、すぐに自転車の使用を中止するよう呼び掛けた。
2019年 7月22日 (注意喚起)	株式会社ワールドイノベーションラブオールの名義で行われる「PRPシステム」と称する役務の訪問販売に関する件	WILL株式会社（以下「WILL」という。）は、「PRPシステム」と称して、IP電話機能などが読み込まれたカード型USBメモリを消費者に販売した上、それを自ら賃借して運用した収益からカード型USBメモリの購入代金を上回る賃借料を消費者に支払うとする役務を提供していたが、実際には同社の売上げの99%がカード型USBメモリの販売によるものであり、運用収益から賃借料を支払っている実態はないことが判明した（不実告知）。また、WILLが社名を「株式会社ワールドイノベーションラブオール」（以下「ラブオール」という。）に変更することを計画していることや、消費者向けセミナーにおいてWILLの会長がラブオールの会長と紹介されていることなどから、WILLによる前記行為と同様の行為が今後ラブオール名義で行われる可能性が高いと認められた。
2019年 7月31日 (注意喚起)	SMSを用いて未納料金の名目で金銭を支払わせようとする「日本通信株式会社をかたる架空請求」に関する件	「日本通信株式会社」をかたる事業者は、消費者の携帯電話に「ご利用料金のお支払い確認が取れておりません。本日中に日本通信（株）お客様センター迄ご連絡ください。」などと記載されたSMSを送信するとともに、SMSに記載された電話番号に連絡してきた消費者に「動画サイトの利用料1年分を滞納しています。」「後日、手数料5%を差し引いて返金します。」などと告げ、実在しない動画サイトの未納料金の名目で金銭を支払わせようとしていた（消費者を欺き、又は威迫して困惑させること）。消費者は、実際には動画サイト利用料金の未払など生じていないにもかかわらず、前払式電子マネーをコンビニエンスストアで購入して、そのギフト券の番号を伝えるなどの方法によって、要求された金額を支払っていた。
2019年 9月6日 (注意喚起)	「ケトジェンヌ」と称する健康食品を使用した消費者に身体被害が生じていることについて	当該健康食品を使用したところ、下痢等の体調不良が生じたという事故情報が短期間に急増しており、今後の消費者被害の発生又は拡大の防止を図るため、当該商品を使用する場合は、身体被害が生じ得ることに留意するとともに、当該商品の使用後に下痢等の体調不良が生じた場合は、速やかに使用を控えた上で、最寄りの医療機関や保健所に相談するよう呼び掛けた。
2019年 9月13日 (注意喚起)	チケット転売の仲介サイト「viagogo」に関する件	viagogoAGは、「viagogo」と称するチケット転売サイトにおいて、「チケット購入希望者が多いため、購入完了まで6分とさせていただきます。完了できない場合は、お客様のチケットは一般に販売されることとなります。もうすぐ完売」などと表示した上で、「購入完了までの残り時間」のカウントダウン表示をしていたが、実際には、他の購入希望者がいない限り、何度でも新たな残り時間が付与される仕組みであることが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。また、「良くある質問」のコーナーにおいて、他人の名前が記載されたチケットでも有効であるかのように表示していたが、実際には他人の名前が記載されたチケットでは入場できないこととされているイベントもあることが判明した（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。

実施時期	件名	内容
2019年 9月26日 (注意喚起)	「まずは2日で驚くほど簡単に10万円稼いでいただきます。」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社アシストライン」に関する件	株式会社アシストラインは、同社が運営するウェブサイトにおいて、「M's Navigation」と称するビジネスについて、「まずは2日で驚くほど簡単に稼いでいただきます。」、「再現性99.8%」、「やっていただく事はただ1つです。とっても簡単 誰でも出来る パソコンやスマホを使ってメールの転送をしてもらうだけ!」などと記載することにより、あたかも、メールの転送をするだけで、誰でも簡単に短期間で大金を稼ぐことができるかのように表示していたが、実際には、誰もが短期間で簡単に大金を稼ぐことができたという実績は確認できなかった（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。 また、同社は、「M's Navigation」と称するビジネスに係るマニュアルにおいて、「Resale Navi」と称するツールのコースごとにサポートの期間と売上予想金額を記載することにより、あたかも、当該ツールのいずれかのコースに加入すれば、サポート期間内に売上予想金額とされた額を稼ぐことができるかのように表示していたが、実際には、当該ツールを使用して当該マニュアルに記載されたサポート期間内に売上予想金額を稼いだ消費者は確認できなかった（虚偽・誇大な広告・表示）。
2019年 9月27日 (注意喚起)	特許権を取得した通信機器で収益を得られるなどとうたい、高額な投資をさせる「LED高速通信株式会社」に関する件	①LED高速通信株式会社は、「第一次募集」と称するセミナーにおいて、消費者に対し、同社が販売する「LED高速通信機器」について特許権を取得しているかのように告げていたが、実際には、当該機器について特許権は取得していなかった（不実告知）。 また、同社は、当該セミナーにおいて、当該機器の購入等の契約を締結すれば半年から1年後には当該機器に係る売上げをあん分した金銭を定期的に受け取ることができ、既に金銭を受け取っている消費者もいるかのように告げていたが、実際には、セミナー開催時点において当該機器は1台も製造されていなかった上、企業などへの販売やレンタルについての具体的な事業計画も策定されておらず、消費者に対する当該機器に係る売上げをあん分した金銭の支払はなされていなかった（不実告知）。 ②同社は、「第二次募集」と称するセミナーにおいて、消費者に対し、「LED照明機器」の購入等の契約を締結すれば当該機器に係る売上げをあん分した金銭を継続的に受け取ることができ、また、既に様々な用途の当該機器が複数の企業等に納品されているかのように告げていたが、実際には、当該機器の企業などへの販売及びレンタルの実績はなく、また、第二次募集の開始から約1年が経過しているにもかかわらず、当該機器に係る売上げをあん分した金銭の支払をしていなかった。
2019年 11月7日 (注意喚起)	「超簡単『スマホで錬金術』」、「検索=報酬を実現した画期的なシステム」などとうたい、多額の金銭を支払わせる「株式会社WAVE」に関する件	株式会社WAVEは、広告代理店に個人のブログを装ったウェブサイトを作成させて、大金を稼いだとする体験談を掲載させるなどした上で、同社が運営するウェブサイトにおいて、「スマホ錬金術」と称するビジネスについて、「月収120万円稼げる最新ビジネス」、「再現性100% 結果重視! 稼げることをお約束。」などと記載することにより、あたかも、スマホ錬金術に参加すれば、誰でも短時間で簡単に大金を稼げるかのように表示していたが、実際には、誰もが短期間で簡単に大金を稼ぐことができたものではなかった（虚偽・誇大な広告・表示及び不実告知）。
2019年 11月8日 (注意喚起)	VISION株式会社の名義で行われる「PRPシステム」と称する役務の訪問販売に関する件	WILL株式会社（以下「WILL」という。）は、「PRPシステム」と称して、IP電話機能などが読み込まれたカード型USBメモリを消費者に販売した上、それを自ら賃借して運用した収益からカード型USBメモリの購入代金を上回る賃借料を消費者に支払うとする役務を提供していたが、実際には同社の売上げの99%がカード型USBメモリの販売によるものであり、運用収益から賃借料を支払っている実態はないことが判明した（不実告知）。 また、VISION株式会社（以下「VISION」という。）名義で開催されたセミナーにおいて、WILLの事業がVISIONの事業の内容として説明されていることや、WILLの会長がVISIONの創業者と紹介された上、自らWILLの事業内容等について説明していることなどから、WILLによる前記行為と同様の行為が今後VISION名義で行われる可能性が高いと認められた。

実施時期	件名	内容
2020年 3月18日 (注意喚起)	最初に1万円程度の情報商材を消費者に購入させ、その後執拗な電話勧誘により著しく高額な情報商材を購入させる「株式会社アース」、「株式会社インサイト」、「株式会社ウインズ」及び「ミライズ株式会社」に関する件	株式会社アースは「おもてなしビジネス」、株式会社インサイトは「音読ビジネス」、株式会社ウインズは「ぺたぺたビジネス」と称するビジネスを提供するに当たり、それぞれ、簡単な作業で誰でも1日1万円程度を稼げるビジネスに9,800円で参加できるなど表示して消費者を勧誘し、また、これら3社から業務の委託を受けたミライズ株式会社は、ビジネスに参加した消費者に対し、電話で、著しく高額な情報商材を購入しなければビジネスを続けられない、当該情報商材を購入すればすぐに購入代金以上を稼げるなどと勧誘していたが、実際には、これらのビジネスはいずれも、稼げる仕組みを伴わない架空のものであり、消費者は絶対に稼ぐことができないものであった（虚偽の広告・表示及び不実告知）。

○資料7-3 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の措置命令（2019年度）

実施時期	件名
2019年 4月3日	イオンペット株式会社に対する措置命令（ペットのトリミングサービス及びホテルサービスに関する不当表示（優良誤認表示））
4月16日	株式会社ロイヤルダイニングに対する措置命令（レストランで提供している牛肉に関する不当表示（優良誤認表示））
4月26日	株式会社BLIに対する措置命令（害虫駆除剤の効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月5日	株式会社ECホールディングスに対する措置命令（食品の白髪を黒髪にする効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月13日	株式会社高島屋に対する措置命令（化粧品及び雑貨に関する不当表示（原産国））
6月14日	株式会社よりそうに対する措置命令（葬儀サービスに関する不当表示（有利誤認表示））
6月21日	フィリップ・モリス・ジャパン合同会社に対する措置命令（加熱式たばこに関する不当表示（有利誤認表示））
6月28日	ふるさと和漢堂株式会社に対する措置命令（食品の肥満効果に関する不当表示（優良誤認表示））
7月2日	LINEモバイル株式会社に対する措置命令（移動体通信業務に係る商品に関する不当表示（優良誤認表示））
7月4日	DR.C医薬株式会社に対する措置命令（花粉用マスクに関する不当表示（優良誤認表示））
7月4日	アイリスオーヤマ株式会社に対する措置命令（花粉用マスクに関する不当表示（優良誤認表示））
7月4日	大正製薬株式会社に対する措置命令（花粉用マスクに関する不当表示（優良誤認表示））
7月4日	玉川衛材株式会社に対する措置命令（花粉用マスクに関する不当表示（優良誤認表示））
7月8日	株式会社サンプラザに対する措置命令（パンの販売価格に関する不当表示（有利誤認表示））
7月8日	株式会社エムアイカードに対する措置命令（百貨店提携クレジットカードに関する不当表示（優良誤認表示及び有利誤認表示））
8月7日	株式会社ブルースターに対する措置命令（クリーニングサービスの提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））
9月20日	株式会社トラストに対する措置命令（下着の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
10月9日	株式会社ファクトリージャパングループに対する措置命令（整体サービスの提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））
10月16日	株式会社プラスワンに対する措置命令（鶏もも肉を使用した唐揚げ等に関する不当表示（優良誤認表示））
11月1日	イマジン・グローバル・ケア株式会社に対する措置命令（食品の疾病治療又は予防効果に関する不当表示（優良誤認表示））
11月29日	株式会社シンビジャパンに対する措置命令（ダイエットパッチの痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
11月29日	株式会社ユニッシュに対する措置命令（ダイエットパッチの痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
11月29日	株式会社tattvaに対する措置命令（ダイエットパッチの痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示及び有利誤認表示））
12月20日	株式会社ダッドウェイに対する措置命令（抱っこひもに関する不当表示（優良誤認表示））
2020年 1月17日	株式会社キュラーズに対する措置命令（収納スペースの賃貸サービスの提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））

実施時期	件名
3月6日	株式会社エムアンドエムに対する措置命令（食品の筋肉増強効果及び痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月10日	株式会社ゼネラルリンクに対する措置命令（食品の妊娠しやすくなる効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月17日	株式会社あすなろわかさに対する措置命令（食品の白髪を黒髪にする効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月19日	株式会社TOLUTOに対する措置命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月24日	株式会社イオン銀行に対する措置命令（クレジットカード又はデビットカードに関する不当表示（有利誤認表示））
3月30日	株式会社ファミリーマートに対する措置命令（食パンの原材料に関する不当表示（優良誤認表示））
3月30日	山崎製パン株式会社に対する措置命令（食パンの原材料に関する不当表示（優良誤認表示））
3月31日	株式会社オークローンマーケティングに対する措置命令（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月31日	株式会社ディノス・セシールに対する措置命令（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月31日	株式会社プライムダイレクトに対する措置命令（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月31日	ヤーマン株式会社に対する措置命令（EMS機器の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））

○資料7-4 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁の課徴金納付命令（2019年度）

実施時期	件名
2019年 4月12日	イオンライフ株式会社に対する課徴金納付命令（葬儀サービスの費用に関する不当表示（有利誤認表示））
5月24日	株式会社e-chanceに対する課徴金納付命令（自動車ボディ等の補修剤における効能に関する不当表示（優良誤認表示））
5月24日	日本マクドナルド株式会社に対する課徴金納付命令（自社の店舗で供給する料理に係る不当表示（優良誤認表示））
6月26日	株式会社はぴねすくらぶに対する課徴金納付命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
6月26日	株式会社アルトルイズムに対する課徴金納付命令（食品の白髪を黒髪にする効果に関する不当表示（優良誤認表示））
8月7日	イオンペット株式会社に対する課徴金納付命令（ペットのトリミングサービス及びホテルサービスに関する不当表示（優良誤認表示））
8月28日	株式会社GLANdに対する課徴金納付命令（衣類の痩身効果及び筋肉増強効果に関する不当表示（優良誤認表示））
11月29日	株式会社イッティに対する課徴金納付命令（衣類の痩身効果及び筋肉増強効果に関する不当表示（優良誤認表示））
12月27日	LINEモバイル株式会社に対する課徴金納付命令（移動体通信役務に係る商品に関する不当表示（優良誤認表示））
2020年 2月7日	株式会社Growasに対する課徴金納付命令（化粧品に係るシミの解消又は軽減効果に関する不当表示及び食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示及び有利誤認表示））
3月6日	ふるさと和漢堂株式会社に対する課徴金納付命令（食品の肥満効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月17日	ジェイフロンティア株式会社に対する課徴金納付命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月17日	株式会社ジプソフィラに対する課徴金納付命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））
3月18日	株式会社ファクトリージャングルに対する課徴金納付命令（整体サービスの提供価格に関する不当表示（有利誤認表示））
3月24日	株式会社エムアイカードに対する課徴金納付命令（百貨店提携クレジットカードに関する不当表示（優良誤認表示及び有利誤認表示））
3月27日	株式会社よりそうに対する課徴金納付命令（葬儀サービスに関する不当表示（有利誤認表示））
3月31日	株式会社ビーボに対する課徴金納付命令（食品の痩身効果に関する不当表示（優良誤認表示））

○資料7-5 不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づく消費者庁による課徴金納付命令に係る返金計画の認定(2019年度)

事業者名	対象商品・役務	返金実施期間
該当なし		

○資料7-6 特定商取引に関する法律の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令(2019年度)

実施時期	件名
2019年 4月25日	電話勧誘販売業者あくびコミュニケーションズ株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（電気の小売供給役務を提供する電話勧誘販売に係る氏名等の明示義務違反及び役務の対価についての不実告知）
6月27日	訪問販売業者東京土地建物株式会社に対する指示（原野等の土地の訪問販売に係る氏名等の明示義務違反及び書面の交付義務違反（記載不備））
7月4日	電話勧誘販売業者合同会社BBCに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の停止を命ぜられた業務の遂行に主導的な役割を果たしている者に対する業務禁止命令（カニ等の海産物の電話勧誘販売に係る氏名等の明示義務違反、再勧誘、書面の交付義務違反（記載不備・交付遅滞）、判断力不足便乗）
7月12日	訪問購入業者株式会社RUBYに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（貴金属等の訪問購入に係る勧誘の要請をしていない者に対する勧誘、勧誘を受ける意思があることを確認することをしないで行う勧誘、再勧誘、書面の交付義務違反（記載不備））
7月19日	訪問販売業者WILL株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知） ※業務禁止命令は7月19日及び7月30日
7月19日	訪問販売業者株式会社LINKに対する業務停止命令及び指示（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知）
7月19日	訪問販売業者株式会社レセプションに対する業務停止命令及び指示（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知）
7月19日	訪問販売業者ホームセキュリティー株式会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知） ※業務禁止命令は8月6日
7月19日	訪問販売業者株式会社テレメディカルに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知）
7月19日	訪問販売業者株式会社ARに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知）

実施時期	件名
7月19日	訪問販売業者株式会社トータル72に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知） ※業務禁止命令は7月26日
7月19日	訪問販売業者株式会社ピーアールピーに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「PRPシステム」と称する、アプリケーションが読み込まれた「willfonライセンスパック」と称するUSBメモリを、これを購入した相手方から賃借した上で、これに読み込まれたアプリケーションを第三者の利用に供する事業に供し、かかる事業により得られた収益から賃借料を支払うとされる役務を提供する訪問販売に係る役務の内容についての不実告知） ※業務禁止命令は7月30日
9月12日	連鎖販売業者株式会社ブレスに対する取引等停止命令及び指示並びに当該業者の取締役に対する業務禁止命令（「グロトレクサ」及び「アップトリム」と称する各健康食品の連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、公衆の出入りする場所以外の場所での勧誘、書面の交付義務違反（不交付）） ※業務禁止命令は9月13日
12月6日	訪問販売業者及び電話勧誘販売業者ファミリーエナジー合同会社に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表社員の職務執行者に対する業務禁止命令（電気の小売供給役務を提供する訪問販売及び電話勧誘販売に係る氏名等の明示義務違反、書面の交付義務違反（記載不備）、判断に影響を及ぼすこととなる重要な事項についての実事不告知）
12月9日	電話勧誘販売業者株式会社財宝に対する指示（「財宝の黒酢カプセル」と称する食品、「いきいきグルコサミン」と称する食品等の電話勧誘販売に係る商品の販売価格、代金の支払時期及び引渡時期についての事実不告知）
12月12日	電話勧誘販売業者株式会社広報堂に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（短歌、俳句、絵画等の作品を新聞の広告欄に掲載する役務を提供する電話勧誘販売に係る再勧誘、迷惑解除妨害、適合性原則違反）
12月16日	連鎖販売業者株式会社YOSAに対する取引等停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（「YOSAハイパーレクイーンセット」と称する全身美容機器、「ハッピーバスタイム」と称する浴槽用酸素水生成機器等の連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、断定的判断の提供）
12月16日	連鎖販売業者株式会社ロマネスクに対する取引等停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「YOSAハイパーレクイーンセット」と称する全身美容機器、「ハッピーバスタイム」と称する浴槽用酸素水生成機器等の連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、断定的判断の提供）
12月17日	訪問販売業者株式会社さくらメンテナンス工房に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（住宅リフォーム工事の訪問販売に係る契約の締結を必要とする事情に関する事項についての不実告知、過量販売）
12月25日	通信販売業者株式会社アクアに対する指示（「みのりの酵素」と称するダイエットサプリメントの通信販売に係る顧客の意に反して通信販売に係る売買契約の申込みをさせようとする行為）
12月25日	通信販売業者株式会社TOLUTOに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の前代表取締役に対する業務禁止命令（「REGRE リンクルセラム」と称する化粧品の通信販売に係る顧客の意に反して通信販売に係る売買契約の申込みをさせようとする行為）
2020年1月15日	電話勧誘販売業者株式会社Rarahiraに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の統括責任者に対する業務禁止命令（「熟成自然派生酵素」と称する健康食品及び「BIHAKU（ビハク）」と称する化粧品の電話勧誘販売に係る氏名等の明示義務違反、再勧誘、書面の交付義務違反（記載不備）、売買契約の解除に関する事項についての事実不告知）
1月21日	通信販売業者株式会社GRACEに対する指示（「麴の贅沢生酵素」と称するダイエットサプリメントの通信販売に係る顧客の意に反して通信販売に係る売買契約の申込みをさせようとする行為）
2月13日	電話勧誘販売業者株式会社RK企画に対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（「伝統手づくりのんにく玉」と称する商品、「ハイヒアルロンプレミアム」と称する商品等の電話勧誘販売に係る氏名等の明示義務違反、再勧誘、書面の交付義務違反（記載不備）、商品の販売価格についての不実告知）
3月23日	訪問販売業者株式会社メノガイアに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する業務禁止命令（住宅リフォーム工事の訪問販売に係る役務提供契約の締結を必要とする事情に関する事項についての不実告知、過量販売、迷惑勧誘）

実施時期	件名
3月25日	訪問販売業者株式会社i tec japanに対する業務停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役等に対する業務禁止命令（「Project advance」と称するバイナリーオプション取引に係る学習用プログラミングツールが内蔵されたUSBメモリ及び「Espresso」と称する当該ツールを稼働させるためのUSBメモリの訪問販売に係る氏名等の明示義務違反、商品の性能についての不実告知、迷惑勧誘、適合性原則違反、売買契約の相手方に支払能力に関する事項について虚偽の申告をさせる行為）
3月25日	訪問販売業者ファーストこと木村直人に対する業務停止命令及び指示並びに同人に対する業務禁止命令（「dmt」と称するバイナリーオプション取引に係る学習用プログラミングツールが内蔵されたUSBメモリ及び「Latte」と称する当該ツールを稼働させるためのUSBメモリの訪問販売に係る氏名等の明示義務違反、商品の性能についての不実告知、迷惑勧誘、適合性原則違反、売買契約の相手方に支払能力に関する事項について虚偽の申告をさせる行為）
3月25日	訪問販売業者及び連鎖販売業者株式会社ライズに対する業務停止命令、取引等停止命令及び指示並びに当該業者の代表取締役に対する連鎖販売取引に係る業務禁止命令（「SC」と称するバイナリーオプション取引に係る学習用プログラミングツールが内蔵されたUSBメモリ及び「Latte」と称する当該ツールを稼働させるためのUSBメモリの訪問販売に係る氏名等の明示義務違反、適合性原則違反及び売買契約の相手方に支払能力に関する事項について虚偽の申告をさせる行為並びに連鎖販売取引に係る氏名等の明示義務違反、適合性原則違反、連鎖販売取引についての契約の相手方に支払能力に関する事項について虚偽の申告をさせる行為）

（備考） 特定商取引法の規定に基づく消費者庁等の業務停止命令等及び指示並びに業務禁止命令については、地方経済産業局等による処分を含む。

○資料7-7 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の規定に基づく消費者庁の業務停止命令及び措置命令（2019年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-8 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律の規定に基づく消費者庁の措置命令（2019年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-9 食品表示法の規定に基づく消費者庁の指示・命令（2019年度）

実施時期	件名
2020年 3月30日	山崎製パン株式会社に対する食品表示法に基づく指示について

○資料7-10 健康増進法に基づく消費者庁の勧告（2019年度）

実施時期	件名
	該当なし

○資料7-11 消費者庁から関係機関等へ対応要求等を行ったもの（2019年度）（消費者安全法等の規定に基づくものを除く。）

実施時期	件名	内容
2019年 4月24日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。（2019年1月～2019年3月：改善要請32件（事業者31件））
6月25日	食品表示の適正化に向けた取組について（夏期一斉取組み）	食品衛生の監視指導の強化が求められる夏期における食品表示の適正化に向けた取組の一環として、都道府県等に対し、啓発パンフレット等を活用したカンピロバクター食中毒の予防対策に係る周知啓発、食中毒等の健康被害発生時に食品表示法の規定に係る遡及確認、ダイエット健康食品の注意喚起、食品表示新基準移行への周知啓発、食品リコール（自主回収）の届出制度の創設について普及啓発を通知。
7月2日	栄養成分表示の義務化に係る周知・普及について	一般用加工食品等について、原則として義務化される栄養成分表示の経過措置期間が令和2年3月31日をもって終了することを踏まえ、より一層の周知・普及をしていく旨通知。
8月9日	製造所固有記号制度の運用に係る周知・普及について	食品表示法に基づく食品表示基準の経過措置期間が令和2年3月31日をもって終了するが、その後製造される食品は新制度に基づく表示を付す必要があることから、新制度に基づく固有記号の届出を行っていない食品関連事業者に対して、期間に十分な余裕をもって届出を行うことを周知する旨関係団体宛てに通知。
9月13日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。（2019年4月～2019年6月：改善要請72件（事業者65件））
11月22日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。（2019年7月～2019年9月：改善要請112件（事業者87件））
11月25日	食品表示の適正化に向けた取組について（年末一斉取組み）	食品衛生の監視指導の強化が求められる年末における食品表示の適正化に向けた取組の一環として、都道府県等に対し、啓発パンフレット等を活用した食品表示新基準移行への周知啓発、アレルギーを含む食品として特定原材料に準ずるものにアーモンドが追加されたことの周知啓発、ゲノム編集技術応用食品に関連する表示の周知啓発、食中毒等の健康被害発生時に食品表示法の規定に係る遡及確認等、関係機関での連携調査の実施、個人売買における要冷蔵食品の常温配送にかかる注意喚起を通知。
2020年 2月3日	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請について	インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。（2019年10月～2019年12月：改善要請88件（事業者82件））
3月3日	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国産輸入原材料の供給不足を受けた食品表示法に基づく食品表示基準の弾力的運用について	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国産輸入原材料の供給不足を受けた食品表示法に基づく食品表示基準（中国産と表記された原料原産地表示に限る。）の弾力的運用について、農林水産省と連名で関係機関に通知。
3月9日	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国産輸入原材料の供給不足を受けた米トレーサビリティ法の弾力的運用について	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国産輸入原材料の供給不足を受けた米トレーサビリティ法（中国産と表記された産地情報の伝達に限る。）の弾力的運用について、農林水産省と連名で関係機関に通知。

実施時期	件名	内容
3月10日	新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品の表示に関する改善要請等について	インターネットにおける新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする健康食品等のウイルス予防効果の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2020年2月25日～2020年3月6日：改善要請46件(事業者30件))
3月27日	新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする商品の表示に関する改善要請等について	インターネットにおける新型コロナウイルスに対する予防効果を標ぼうする健康食品等のウイルス予防商品の虚偽・誇大表示のおそれのある文言を含む表示をしていた事業者に対し、表示の改善を要請するとともに、ショッピングモール運営事業者へも協力を要請。(2020年3月9日～2020年3月19日：改善要請41件(事業者34件))

○資料7-12 消費者安全法の規定に基づく消費者安全調査委員会の報告書等(2019年度)

(報告書)

公表時期	件名
2019年 5月31日	歩行型ロータリ除雪機による事故

(経過報告書)

公表時期	件名
2019年 10月29日	幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故

資料 8 各種情報提供

○資料 8-1 消費者庁が実施した安全に関する注意喚起（2019年度）

実施時期	件 名
2019年 7月5日	電動のこぎりの使い方に注意！ —誤って身体の一部を切断する事故が起きています—
7月17日	海水浴での「フロート使用中の事故」に気を付けましょう！ ※1
7月17日	ペダルなし二輪遊具による子どもの事故に注意！ —道路や坂道では乗らないこと、ヘルメットを着用することを徹底しましょう—
7月31日	モバイルバッテリーの事故に注意しましょう！—帰省や旅行の時期、公共交通機関の中での事故は特に危険です—
8月30日	海外の製品を並行輸入品や個人輸入品として購入するときの注意点 —安全性に問題、返品や交換・リコール対応ができない可能性も—
9月11日	高齢者の誤飲・誤食事故に注意しましょう！—医薬品の包装シート、義歯、洗剤や漂白剤の誤飲が目立ちます—
9月18日	タトゥーシールやフェイスペイントによる肌トラブルが発生！ —除去の際の肌トラブルや金属アレルギーにも注意が必要です— ※2
10月21日	自宅にある製品、リコールされていませんか？—リコール対象の製品で火災等の重大事故が毎年発生しています—
11月13日	除雪機の使用時の事故に注意しましょう！—デッドマンクラッチ（安全装置）の無効化による事故が目立ちます—
11月15日	木製ベビーベッドの収納扉が不意に開き乳児が窒息する重大事故が発生！ ※2
12月18日	みんなで防ごう高齢者の事故！—冬はお餅の窒息事故、入浴中の溺水事故が起きやすい季節です—
2020年 1月24日	電気ストーブや電気こたつの火災に注意しましょう！ —火を使わない電気ストーブや電気こたつでも火災が発生しています—
3月4日	日用品の安全性に関する意識調査—価格と安全性に対する考え方について—
3月4日	高齢者のフィットネスクラブ等での事故が増えています！—無理をせず自分の体力に合わせた運動をしましょう—
3月25日	組立式家具に関するけがに御注意ください！—組立て後も緩みやぐらつきがないか確認を！—
3月25日	ワイヤレスイヤホン及びスピーカーの発火・発煙等に御注意ください！—就寝中の充電時に発熱の可能性も—

- (備考) 1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
 2. ※1は海上保安庁、国民生活センターと連名で注意喚起を実施。
 3. ※2は国民生活センターと連名で注意喚起を実施。

○資料 8-2 子ども安全メールfrom消費者庁の配信（2019年度）

実施時期	件 名
2019年 4月4日	公園の遊具はルールを守って安全に使いましょう！
4月11日	子どもを乗せた自転車の転倒に注意！
4月18日	窓やベランダからの転落事故を防ぎましょう！
4月25日	アスレチック遊具で遊ぶ時には事故に注意しましょう！
5月9日	自転車の車輪等に指を挟むけがに注意！
5月16日	機械式立体駐車場での子どもの事故に注意！
5月23日	川遊び時の事故に注意しましょう！
5月30日	キッチンに子どもを近づけないで！
6月6日	梅雨の時期、ぬれた場所には気を付けましょう！
6月13日	ウォータースライダーでの衝突事故に注意！
6月20日	間もなく夏本番です。子どもの熱中症に注意しましょう！
6月27日	自動車の電動スライドドアの開閉時の挟まれに注意！
7月4日	自転車のハンドルロックに注意！
7月11日	7月22日から7月28日は、「子どもの事故防止週間」です！
7月18日	海水浴での「フロート使用中の事故」に気を付けましょう！
7月25日	ペダルなし二輪遊具の事故に注意しましょう！
8月1日	花火をする際は、周辺の環境にも注意し、楽しい思い出にしましょう！
8月8日	帰省先では危険箇所を確認しましょう！
8月15日	駐車後に車内の温度は急上昇します。車内に子どもを残さないで！
8月22日	工作に使うカッターや接着剤による事故に注意！
8月29日	スプレー式の殺虫剤や虫よけ剤の事故に注意しましょう！

実施時期	件名
9月5日	9月9日は救急の日です！窒息等の応急手当を学びましょう
9月12日	子どもが鍵を自分で閉めて、車内に閉じ込められる事故が発生！
9月19日	タトゥーシールやフェイスペイントによる肌トラブルが発生！
9月26日	子どもの事故防止につながるキッズデザイン賞をご存知ですか？
10月3日	電車のドアやホームドアの戸袋への引き込まれに注意しましょう！
10月10日	バーベキュー時にはやけどの事故に注意！
10月17日	抱っこやおんぶの時には、保護者の転倒にも注意！
10月24日	11月は製品安全総点検月間です。身の回りの製品を点検しましょう！
10月31日	乳幼児突然死症候群（SIDS）に注意！
11月7日	電気カーペットや湯たんぼによる低温やけどに注意！
11月14日	階段からの転落事故に注意！
11月21日	木製ベビーベッドの収納扉が不意に開き、乳児が窒息する重大事故が発生！
11月28日	お茶、味噌汁、カップ麺などでのやけどに注意！
12月5日	帰省時の子どもの医薬品誤飲に注意！
12月12日	ロール式網戸の操作用のひもに注意！
12月19日	クリスマスの時期、小さな飾りやおもちゃに注意！
12月26日	大掃除のついでに、危険な箇所がないか点検してみましょう！
2020年 1月9日	ノロウイルスの感染予防には正しい手洗いを！
1月16日	ベビーバスは取扱説明書等の内容を守り安全に使用しましょう！
1月23日	ベビーカー使用時の転倒・転落事故に注意！
1月30日	もうすぐ節分です。豆やナッツ類の窒息や誤嚥に注意しましょう！
2月6日	電気ストーブや電気こたつの火災に注意！
2月13日	電気ケトル等の転倒によるやけど事故に注意！
2月20日	家電や家具が子どもに向かって倒れてけがをしないよう転倒防止対策を行いましょう！
2月27日	耳におもちゃの部品などを入れてしまう事故に注意！
3月5日	ドアの開閉時に指が挟まれる事故に注意しましょう！
3月12日	知っていますか？たばこ、ボタン電池を誤飲した場合の対処法
3月19日	子どものアルコール飲料の誤飲に注意！
3月26日	階段の上のベビーゲートは、正しく設置して使いましょう！

（備考）「子ども安全メール from 消費者庁」の2020年3月末現在の登録者数は約2万4000人である。

○資料8-3 消費者庁が実施した表示・取引に関する情報提供（2019年度）

実施時期	件名
2019年 4月15日	インターネット上の文字列情報から把握した、消費者トラブルへの注意喚起情報について（更新）
4月17日	暗号資産（仮想通貨）に関するトラブルにご注意ください！（更新）※1
4月22日	ひきこもり支援を目的として掲げる民間事業の利用をめぐる消費者トラブルにご注意ください！
4月24日	消費者行政かわら版
4月26日	電力自由化により電気料金が安くなるなどの勧誘に要注意！！
6月18日	身元保証等高齢者サポートサービスの利用に関する留意事項について（更新）※2
6月19日	消費者行政かわら版（第2号）
6月25日	携帯電話端末の店頭広告表示等の適正化について～携帯電話端末の店頭広告表示とMNPにおける違約金の問題への対応～
6月28日	「原野商法」の二次被害のトラブル多発
7月5日	「カニなどの海産物」を勧める悪質な電話勧誘に注意！！
7月8日	百貨店等提携クレジットカードに係る役務のポイント還元率の広告表示に係る留意点について
7月24日	ギャンブル等依存症でお困りの皆さまへ（更新）
7月24日	オンラインゲームを楽しむ際には、家庭内であらかじめルールを設定しましょう。～オンラインゲームのやりすぎには注意すべきことが潜んでいます。～（更新）
7月31日	架空請求にご注意ください！（更新）

実施時期	件名
7月31日	国の行政機関が行う統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください（更新） ※3
9月12日	消費者行政かわら版（第3号）
9月26日	携帯電話端末の広告表示に関する注意喚起等について
10月1日	電気通信サービスに係る消費者庁、公正取引委員会及び総務省の連携
10月21日	令和元年台風第15号・第19号で被災された皆様へ ※4
10月21日	災害後の消費者トラブル防止のために ※5
10月31日	インターネット上の文字列情報から把握した、消費者トラブルへの注意喚起情報について（更新）
12月13日	新聞等への掲載トラブルにご注意
12月13日	災害に関連する主な相談例とアドバイスについては、こちらを御覧ください
12月17日	“マルチ”に要注意！簡単にもうかる話はありません！ ※6
12月18日	住宅リフォームの悪質な「点検商法」に注意！ ※7
12月20日	マイナンバー制度に便乗した不正な勧誘や個人情報の取得にご注意ください！（更新） ※8
12月26日	これって！1回限りじゃないの！？
12月26日	消費者行政かわら版（第4号）
2020年1月29日	補聴器の使用を検討中の皆様、そして、ご家族等の周囲の皆様へ。 ※9
3月11日	インターネット上の文字列情報から把握した、消費者トラブルへの注意喚起情報について（更新）
3月18日	新生活スタート応援。2020Ver.（ギャンブル等依存症について言及しているその他の啓発用資料） ※10
3月25日	感染症に関連した消費者トラブル回避のために ※11
3月26日	友人から「投資の先輩の話聞きに行こう」と誘われたら注意！
3月31日	ギャンブル等依存症に関連すると考えられる多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル（更新） ※12
3月31日	ギャンブル等依存症が疑われる方、そしてご家族の皆様へ（更新） ※13
3月31日	知っていますか？悪質な「販売預託商法」によるトラブルにご注意ください！ ※14

- (備考)
1. 消費者安全法の規定に基づく注意喚起を除く。
 2. ※1は金融庁、警察庁と連名にて注意喚起を実施。
 3. ※2は厚生労働省と連名にて注意喚起を実施。
 4. ※3は総務省と連名にて注意喚起を実施。
 5. ※4は金融庁、総務省、国土交通省と連名にて注意喚起を実施。
 6. ※5は警察庁、金融庁、総務省、厚生労働省と連名にて注意喚起を実施。
 7. ※6は経済産業省関東経済産業局と連名にて作成。
 8. ※7は国土交通省と連名にて作成。
 9. ※8は内閣府、警察庁、個人情報保護委員会、総務省、国税庁と連名にて注意喚起を実施。
 10. ※9は厚生労働省と連名にて注意喚起を実施。
 11. ※10は内閣官房、内閣府、金融庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省と連名にて注意喚起を実施。
 12. ※11は金融庁、厚生労働省、経済産業省と連名にて注意喚起を実施。
 13. ※12は金融庁と連名にて注意喚起を実施。
 14. ※13は内閣官房、警察庁、金融庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省と連名にて注意喚起を実施。
 15. ※14は警察庁、国民生活センターと連名にて作成。

○資料8-4 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づく注意喚起⁸（2019年度）

件名
株式会社ゴールドウイン（クルーネックシャツ及びコートの不適正表示について）

○資料8-5 食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション（意見交換会等）の開催実績（2019年度）

月日	意見交換会等名称	主催（共催）	場所
2019年4月21日	食のリスクコミュニケーションフォーラム	食の安全と安心を科学する会	東京都文京区
5月13日	食と放射能に関する説明会	福島県、公益社団法人福島明星厚生学院福島看護専門学校、消費者庁	福島県福島市
5月17日	食育講演会	公益財団法人東京都学校給食会	東京都文京区

8) 事業者自ら家庭用品品質表示法上の不適正表示があったとの申出に基づき、消費者への注意喚起を消費者庁ウェブサイトに掲載。

月日	意見交換会等名称	主催（共催）	場 所
5月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、いわき地域環境科学会、消費者庁	福島県いわき市
5月26日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」（1回目）	福島県、消費者庁	東京都新宿区
5月26日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」（2回目）	福島県、消費者庁	東京都新宿区
5月28日	学生向け出張講義	国際医療福祉大学	福岡県大川市
6月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立森合小学校、消費者庁	福島県福島市
6月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、下川を考える会、消費者庁	福島県いわき市
6月29日	食育推進全国大会出展	消費者庁	山梨県甲府市
6月30日	食育推進全国大会出展	消費者庁	山梨県甲府市
7月9日	食と放射能に関する説明会	福島県、FCからたち会、消費者庁	福島県福島市
7月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、平田村立小平小学校、消費者庁	福島県平田村
7月17日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	大阪府大阪市
7月23日	2019年度 消費生活相談員研修 専門・事例講座「災害に関連する消費者トラブル」	独立行政法人国民生活センター	神奈川県相模原市
7月24日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」（1回目）	福島県、消費者庁	東京都神楽坂
7月24日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」（2回目）	福島県、消費者庁	東京都神楽坂
7月25日	夏休み2019 宿題・自由研究大作戦！	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	京都府京都市
7月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ分析センター、消費者庁	福島県いわき市
7月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
7月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、公立大学法人会津大学短期大学部、消費者庁	福島県会津若松市
7月29日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都池尻大橋
8月1日	夏休み2019 宿題・自由研究大作戦！	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	東京都大田区
8月5日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
8月6日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	石川県かほく市
8月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、安達広域健康を守る婦人連盟、消費者庁	福島県二本松市
8月7日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	石川県かほく市
8月10日	夏休み2019 宿題・自由研究大作戦！	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	宮城県仙台市
8月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、エクセルツリー株式会社、消費者庁	福島県郡山市
8月20日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都立川市
8月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島地区健康を守る婦人連盟、消費者庁	福島県福島市

月日	意見交換会等名称	主催（共催）	場 所
8月21日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都飯田橋
8月22日	農林水産物の放射性物質分析に関する研修会	福島県	福島県郡山市
8月23日	放射性物質検査に関する全国研修会	消費者庁、独立行政法人国民生活センター	東京都港区
8月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、伊達地区健康を守る婦人連盟、消費者庁	福島県伊達市
8月28日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社環境分析研究所、消費者庁	福島県福島市
9月3日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	石川県金沢市
9月5日	2019年度 消費生活相談員研修 専門・事例講座「災害に関連する消費者トラブル」	独立行政法人国民生活センター	神奈川県相模原市
9月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県議会、消費者庁	福島県福島市
9月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ環境、消費者庁	福島県いわき市
9月27日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立森合小学校、消費者庁	福島県福島市
9月28日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県横浜市
10月1日	食と放射能に関する説明会	福島県、玉川村立泉中学校、消費者庁	福島県玉川村
10月1日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	島根県島根市
10月5日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	福島県岩瀬郡
10月6日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	大分県大分市
10月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立森合小学校、消費者庁	福島県福島市
10月8日	2019年度 消費生活相談員研修 専門・事例講座「災害に関連する消費者トラブル」	独立行政法人国民生活センター	神奈川県相模原市
10月9日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都稲城市
10月9日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県横浜市
10月11日	食と放射能に関する説明会	福島県、日本化学工業株式会社、消費者庁	福島県郡山市
10月17日	食と放射能に関する説明会（1回目）	福島県、石神第二小学校、消費者庁	福島県南相馬市
10月17日	食と放射能に関する説明会（2回目）	福島県、石神第二小学校、消費者庁	福島県南相馬市
10月18日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県相模原市
10月19日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	神奈川県相模原市
10月21日	食品に関するリスクコミュニケーション これまでを知り、これからを考える～食品中の放射性物質～	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省	宮城県仙台市
10月23日	食と放射能に関する説明会	福島県、会津若松市、消費者庁	福島県会津若松市
10月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、田村市立滝根中学校、消費者庁	福島県田村市
10月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、下川を考える会、消費者庁	福島県いわき市
11月1日	食と放射能に関する説明会	福島県、三春町立三春小学校、消費者庁	福島県三春町
11月2日	食と放射能に関する説明会	福島県、宝化成機器株式会社、消費者庁	福島県郡山市

月日	意見交換会等名称	主催（共催）	場 所
11月8日	食品に関するリスクコミュニケーション これまでを知り、これからを考える～食 品中の放射性物質～	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚 生労働省、農林水産省	福岡県福岡市
11月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市婦人会、消費者庁	福島県福島市
11月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立富田東小学校、消費 者庁	福島県郡山市
11月15日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島市立信陵中学校PTA、消 費者庁	福島県福島市
11月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社クレハ、消費者庁	福島県いわき市
11月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、郡山市立富田中学校、消費者庁	福島県郡山市
11月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、ひめゆり総業株式会社、消費 者庁	福島県いわき市
11月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、放射線について考える会、消 費者庁	福島県郡山市
11月22日	食品に関するリスクコミュニケーション これまでを知り、これからを考える～食 品中の放射性物質～	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚 生労働省、農林水産省	京都府京都市
11月22日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	宮崎県宮崎市
11月23日	食と放射能に関する説明会	福島県、福島県高等学校、消費者庁	福島県郡山市
11月25日	食と放射能に関する説明会	福島県、きたかた子育てサポート・セ ンター、消費者庁	福島県喜多方市
11月27日	食品に関するリスクコミュニケーション これまでを知り、これからを考える～食 品中の放射性物質～	消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚 生労働省、農林水産省	東京都中央区
11月27日	食と放射能に関する説明会（1回目）	福島県、JAふくしま未来、消費者庁	福島県南相馬市
11月27日	食と放射能に関する説明会（2回目）	福島県、JAふくしま未来、消費者庁	福島県南相馬市
12月2日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	富山県富山市
12月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、三春町立岩江中学校、消費者庁	福島県三春町
12月3日	食と放射能に関する説明会	福島県、南部地域子育て支援センター、 消費者庁	福島県郡山市
12月6日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	大阪府大阪市
12月9日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都中野区
12月12日	食と放射能に関する説明会	福島県、NPO法人いわき放射能市民測 定室、消費者庁	福島県いわき市
12月16日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」（1回目）	福島県、消費者庁	静岡県湖西市
12月16日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」（2回目）	福島県、消費者庁	静岡県湖西市
12月26日	食と放射能に関する説明会（1回目）	福島県、しんまち学童クラブ、消費者庁	福島県福島市
12月26日	食と放射能に関する説明会（2回目）	福島県、しんまち学童クラブ、消費者庁	福島県福島市
12月27日	放射線教育プログラム	環境省	福島県会津若松市
2020年 1月14日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県小牧市
1月16日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの 今を語る人」	福島県、消費者庁	岡山県総社市

月日	意見交換会等名称	主催（共催）	場 所
1月17日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	奈良県桜井市
1月17日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	千葉県船橋市
1月18日	食と放射能に関する説明会	福島県、ささやのぞみ保育園、消費者庁	福島県福島市
1月20日	食と放射能に関する説明会	福島県、江東微生物研究所、消費者庁	福島県郡山市
1月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、東部地域子育て支援センター、消費者庁	福島県郡山市
1月29日	食と放射能に関する説明会	福島県、江東微生物研究所、消費者庁	福島県いわき市
1月30日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社東栄科学産業、消費者庁	福島県郡山市
2月7日	食と放射能に関する説明会	福島県、たんぼぼ保育園、消費者庁	福島県田村市
2月7日	2019年度 消費生活相談員研修 専門・事例講座「商品の安全・品質等に関する消費者トラブル」	独立行政法人国民生活センター	神奈川県相模原市
2月9日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	京都府京都市
2月10日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	長野県長野市
2月14日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都品川区
2月14日	食と放射能に関する説明会	福島県、日本エコテック株式会社、消費者庁	福島県二本松市
2月19日	食と放射能に関する説明会	福島県、ひがし地区まちづくり委員会、消費者庁	福島県南相馬市
2月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社昭和衛生センター、消費者庁	福島県南相馬市
2月21日	食と放射能に関する説明会	福島県、株式会社東栄科学産業、消費者庁	福島県いわき市
2月22日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県一宮市
2月23日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	愛知県一宮市
2月26日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	東京都立川市
2月26日	食と放射能に関する説明会	福島県、日東通信機株式会社、消費者庁	福島県福島市
2月27日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	埼玉県上尾市
3月2日	ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」	福島県、消費者庁	山口県山口市

資料9 独立行政法人国民生活センターによる情報提供 (2019年度)

実施時期	件名
2019年 4月11日	「商品をSNSで宣伝すると報酬がもらえる」といって多額の商品を購入させる儲け話にご注意!
4月11日	架空請求の相談が20万件を突破—身に覚えがないと思ったら絶対に相手に連絡しないこと!—
4月11日	部品が勢いよく飛んで目に当たった化粧品のケース (相談解決のためのテストから No.132)
4月25日	国民生活センターADR制度開始後10年の申請状況等について
5月30日	身元保証などの高齢者サポートサービスをめぐる契約トラブルにご注意
5月30日	デジタル・プラットフォームに関する消費生活相談の概要と相談事例
5月30日	液体の入ったスマートフォンケースからの液漏れに注意—キラキラかわいいケースに潜む危険—
6月6日	インターネットでのチケット転売に関するトラブルが増加しています!
6月6日	身に覚えのない商品が届いたら?—「代引き」による金銭被害や海外からの小包にご注意ください—
6月14日	SNSなどを通じた「個人間融資」で見知らぬ相手から借入れをするのはやめましょう!
6月14日	「消費者生活センター」「消費者相談事務局」からのハガキも無視してください!—令和になっても架空請求のハガキが送られています—
6月20日	契約先の事業撤退に伴う対応や勧誘での契約切り替えについてのお問い合わせが増えています
6月20日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について (令和元年度第1回)
7月17日	海水浴での「フロート使用中の事故」に気を付けましょう! ※※
7月18日	“ニセ”消費生活センターを案内する新卒の架空請求の手口にご注意!
7月18日	あなたの情報がアレルギー表示の改善等につながりました!!—「消費者トラブルメール箱」2018年度のまとめ—
7月18日	本体のプラスチック部品が脱落して湯がこぼれた電気ケトル—異常があった場合は使用を中止してください—
7月25日	友だちから誘われても断れますか?若者に広がる「モノなしマルチ商法」に注意!
8月1日	錠剤・カプセル状の健康食品の品質等に関する実態調査—形状から、医薬品だと思いませんか?—
8月8日	オンラインゲーム、アダルトサイト、健康食品・化粧品の定期購入、SNSきっかけのトラブルも 家族で防ごう!子どものネットトラブル
8月8日	まつ毛美容液による危害が急増!—効能等表示の調査もあわせて実施—
8月8日	2018年度のPIO-NETにみる消費生活相談の概要
8月8日	2018年度のPIO-NETにみる危害・危険情報の概要
8月8日	2018年度の越境消費者相談の概要—越境消費者センター (CCJ) で受け付けた相談から—
8月29日	「お金がない」では断れない!きっぱり断りましょう—断っても借金させてまで強引に契約を迫る手口にご注意!—
9月5日	携帯電話会社をかたる偽SMSにご注意!—あなたのキャリア決済が狙われています—
9月12日	60歳以上の消費者トラブルが40万件を突破!—トラブルの現状を知って、被害を防ぎましょう—
9月12日	ジャンプ式折りたたみ傘の事故に注意—飛び出した手元が顔や身体に衝突し重篤なけがをすることも—
9月18日	タトゥーシールやフェイスペイントによる肌トラブルが発生!—除去の際の肌トラブルや金属アレルギーにも注意が必要です—※
9月18日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について (令和元年度第2回)
9月19日	「訪日観光客消費者ホットライン」に寄せられたトラブル事例を紹介!—文化・習慣の違いも?—
10月24日	無登録業者とのバイナリーオプション取引は行わないで!—SNSをきっかけにした20歳代のトラブルが目立ちます—
10月24日	犬用リードが外れる事故に注意 (相談解決のためのテストから No.133)
11月15日	木製ベビーベッドの収納扉が不意に開き乳児が窒息する重大事故が発生! ※
11月21日	包茎手術、薄毛治療など、男性の美容医療トラブルに注意!—受診はインターネット検索で公的機関の注意喚起情報を調べてから—
11月21日	「令和元年初秋台風関連消費者ホットライン」の受付状況 (第1報) —開設後15日間のまとめ—
11月21日	走行中に破裂した自転車のチューブ (相談解決のためのテストから No.134)
11月21日	メイク落としとしては落としにくい、二重まぶた用接着剤 (相談解決のためのテストから No.135)

実施時期	件名
12月12日	ベビーカーの転倒による乳幼児の事故に注意—ベビーカーから転落し、頭部にけがを負い入院する事例も！—
12月12日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（令和元年度第3回）
12月12日	表面が滑りやすい浴室マット（相談解決のためのテストから No.136）
12月12日	浅く腰掛けたところ、前のめりに転倒しそうな椅子（相談解決のためのテストから No.137）
12月16日	消費者問題に関する2019年の10大項目
12月19日	相談激増！「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に!?—解約したくても「解約できない」、「高額で支払えない」…—
12月19日	除毛剤の使用による顔などの皮膚障害に注意！—使用部位を確認し、1回分を購入して肌に合うか試してから使しましょう—
12月19日	取っ手が破損したシステムキッチン（相談解決のためのテストから No.138）
12月19日	ページの縁で乳児が指を切った絵本（相談解決のためのテストから No.139）
12月20日	電力・ガスの勧誘を受けた際には契約先・契約内容をよく確認しましょう—消費者庁が特定商取引法違反で行政処分も行っています—※
12月26日	カセットボンベの保管期間にご注意を！—内部のゴムパッキンが劣化してガス漏れすることも—
12月26日	「令和元年秋台風関連消費者ホットライン」のまとめ
2020年 1月16日	「訪日観光客消費者ホットライン」開設から1年のまとめ—訪日観光客からの相談の65%が中国語—
1月16日	“格安スマホ”の利用方法やサポート内容に注意—今までの携帯電話会社との違いを確認してから契約しましょう—
1月21日	アンケートに答えるアルバイトに応じたら勝手に借金されていた！—見ず知らずの相手に運転免許証の画像を撮らせたり、キャッシュカードの暗証番号などを伝えたりしてはいけません—
1月23日	（特別調査）消費者トラブルからみる立替払い型の後払い決済サービスをめぐる課題
1月30日	「令和元年秋台風」で寄せられた消費生活相談情報—台風15号の発生から台風19号上陸2カ月後までの全国の相談の推移—
1月30日	新卒の架空請求手口にご注意！債権回収業者から「過去の契約の未納料金・損害金の和解」を求める電話!?
2月13日	「セルフエステ」の契約は慎重に検討しましょう！—安さ、手軽さが強調されている一方で、危害や解約トラブルが発生しています—
2月13日	愛のギフトを受け取ってほしい!?それってもしかして「国際ロマンス詐欺」?
2月20日	スプレー缶製品・カセットボンベによる事故の防止策—正しい廃棄で事故を防止！—
2月20日	外貨建て生命保険の相談が増加しています！
2月28日	新型コロナウイルスに便乗した悪質商法にご注意！（速報）
3月12日	新型コロナウイルスに便乗した架空の“マスク販売広告メール”にご注意！（速報第2弾）
3月12日	新型コロナウイルスに便乗した悪質商法にご注意！（速報第3弾）—行政機関名をかたる電話、行政から委託されたという業者からの電話には応じないようにしましょう—
3月18日	消費者契約法に関連する消費生活相談の概要と主な裁判例等
3月18日	国民生活センターADRの実施状況と結果概要について（令和元年度第4回）
3月19日	手動車椅子の破損に注意—使用中にフレームや車輪などが破損する事故が発生—
3月19日	おもちゃ交換台からの子どもの転落に注意！—頭部損傷リスクが高く、入院する事例が寄せられています—
3月19日	調理中に生じた水分が原因で錆びたオープンレンジ（相談解決のためのテストから No.140）
3月19日	サイズの小さいフライパンの傾きに注意（相談解決のためのテストから No.141）
3月27日	消費者被害の防止や救済のための見守り事業に関する現況調査＜結果・概要＞—消費者安全確保地域協議会の取組を中心に—
3月31日	新型コロナウイルスに便乗した悪質商法にご注意！（速報第4弾）—「新型コロナウイルスが水道水に混ざっている」等の根拠のない話には耳を貸さないで

（備考） ※は消費者庁と連名で情報提供を実施。
 ※※は消費者庁及び海上保安庁と連名で情報提供を実施。

資料10 地方消費者行政の現況

○資料10-1 法執行の実施状況(件数)

	都道府県				政令市				合計			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
景品表示法*	904	930	925	913	4	5	8	13	908	935	933	926
合理的根拠の提出要求	0	0	3	3	0	0	0	1	0	0	3	4
措置命令*	3	1	8	9	0	0	0	0	3	1	8	9
その他行政指導	901	929	914	901	4	5	8	12	905	934	922	913
JAS法※	9	—	—	—	0	—	—	—	9	—	—	—
指示	8	—	—	—	0	—	—	—	8	—	—	—
命令	1	—	—	—	0	—	—	—	1	—	—	—
食品衛生法	221	231	250	235	109	126	117	87	330	357	367	322
物品廃棄命令	18	20	24	18	10	2	7	5	28	22	31	23
営業停止命令	178	155	169	170	84	93	75	63	262	248	244	233
営業禁止命令	25	56	57	47	15	31	35	19	40	87	92	66
営業許可取消命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康増進法 収去	0	0	0	50	3	3	3	0	3	3	3	50
米トレーサビリティ法	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0
勧告	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0
命令	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0
食品表示法	—	11,568	10,347	8,800	—	3,623	4,166	5,718	—	15,191	14,513	14,518
指示	—	10	10	11	—	1	12	0	—	11	22	11
命令(法第6条第5項)	—	0	0	2	—	0	1	0	—	0	1	2
命令(法第6条第8項)	—	0	1	2	—	1	0	0	—	1	1	2
収去	—	11,558	10,336	8,785	—	3,621	4,153	5,718	—	15,179	14,489	14,503
家庭用品品質表示法	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
指示	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
公表	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定商取引法*	50	34	37	73	0	0	0	0	50	34	37	73
指示*	17	9	13	28	0	0	0	0	17	9	13	28
業務停止命令*	33	25	24	26	0	0	0	0	33	25	24	26
業務禁止命令	—	—	—	19	—	—	—	0	—	—	—	19
割賦販売法	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
改善命令	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
業務停止命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
許可・登録取消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸金業法	16	24	16	17	0	0	0	0	16	24	16	17
業務改善命令	5	12	12	8	0	0	0	0	5	12	12	8
業務停止命令	7	10	4	8	0	0	0	0	7	10	4	8
登録取消	4	2	0	1	0	0	0	0	4	2	0	1
旅行業法	4	9	9	25	0	0	0	0	4	9	9	25
業務改善命令	1	3	6	13	0	0	0	0	1	3	6	13
業務停止命令	2	5	3	12	0	0	0	0	2	5	3	12
登録取消	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
宅建業法	216	139	203	177	0	0	0	0	216	139	203	177
指示	25	25	27	26	0	0	0	0	25	25	27	26
業務停止命令	59	31	40	31	0	0	0	0	59	31	40	31
免許取消	132	83	136	120	0	0	0	0	132	83	136	120
消費生活関係条例	314	288	320	347	146	126	38	26	460	414	358	373
指導	290	280	301	327	146	124	38	26	436	404	339	353
勧告	14	6	10	12	0	1	0	0	14	7	10	12
公表	10	2	9	8	0	1	0	0	10	3	9	8
禁止命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。ただし、「*」については、別途集計による件数。
 2. ※日本農林規格等に関する法律(JAS法)。JAS法の品質表示基準に係る部分は食品表示法(2015年4月1日施行)に統合されたので、2016年度以降は実績がない。
 3. 「—」は調査していない項目。

○資料10-2 都道府県、政令市、市区町村等の消費者行政予算（狭義）の合計と自主財源の割合

都道府県名	2010年度				2019年度			
	合計 (千円)	自主財源 (千円)	基金 (千円)	自主財源 の割合	合計 (千円)	自主財源 (千円)	基金及び 交付金 (千円)	自主財源 の割合
北海道	855,949	529,117	326,832	61.8%	724,424	551,119	173,305	76.1%
青森県	173,723	97,299	76,424	56.0%	171,688	129,630	42,058	75.5%
岩手県	433,852	296,515	137,337	68.3%	357,819	297,847	59,972	83.2%
宮城県	287,576	195,691	91,885	68.0%	256,498	196,383	60,115	76.6%
秋田県	105,472	55,985	49,487	53.1%	96,512	62,092	34,420	64.3%
山形県	157,403	89,746	67,657	57.0%	132,470	96,495	35,975	72.8%
福島県	189,216	121,209	68,007	64.1%	336,491	140,124	196,367	41.6%
茨城県	357,442	184,393	173,049	51.6%	333,335	274,568	58,767	82.4%
栃木県	284,998	139,786	145,212	49.0%	261,656	183,078	78,578	70.0%
群馬県	344,837	149,305	195,532	43.3%	208,586	169,072	39,514	81.1%
埼玉県	774,964	441,180	333,784	56.9%	678,441	516,581	161,860	76.1%
千葉県	767,642	578,779	188,863	75.4%	616,507	478,032	138,475	77.5%
東京都	2,031,970	1,602,743	429,227	78.9%	1,948,978	1,791,897	157,081	91.9%
神奈川県	887,878	532,175	355,703	59.9%	802,943	646,674	156,269	80.5%
新潟県	184,321	85,150	99,171	46.2%	198,097	139,801	58,296	70.6%
富山県	232,499	122,280	110,219	52.6%	123,134	93,532	29,602	76.0%
石川県	170,111	97,455	72,656	57.3%	154,357	112,170	42,187	72.7%
福井県	188,352	122,187	66,165	64.9%	122,486	96,203	26,283	78.5%
山梨県	121,921	77,204	44,717	63.3%	125,190	89,509	35,681	71.5%
長野県	187,734	116,099	71,635	61.8%	234,184	145,131	89,053	62.0%
岐阜県	140,153	77,860	62,293	55.6%	188,256	140,888	47,368	74.8%
静岡県	492,753	238,653	254,100	48.4%	363,739	282,753	80,986	77.7%
愛知県	546,843	312,891	233,952	57.2%	570,480	432,342	138,138	75.8%
三重県	314,840	145,902	168,938	46.3%	139,171	104,189	34,982	74.9%
滋賀県	205,020	115,906	89,114	56.5%	163,347	128,530	34,817	78.7%
京都府	348,304	220,395	127,909	63.3%	273,656	214,805	58,851	78.5%
大阪府	1,156,327	866,370	289,957	74.9%	960,207	780,357	179,850	81.3%
兵庫県	1,030,759	556,271	474,488	54.0%	582,863	437,209	145,654	75.0%
奈良県	174,143	94,282	79,861	54.1%	164,286	123,159	41,127	75.0%
和歌山県	67,010	34,044	32,966	50.8%	140,552	101,577	38,975	72.3%
鳥取県	110,095	67,911	42,184	61.7%	100,290	81,165	19,125	80.9%
島根県	98,403	51,097	47,306	51.9%	104,601	70,983	33,618	67.9%
岡山県	182,028	121,369	60,659	66.7%	200,113	155,515	44,598	77.7%
広島県	344,196	155,104	189,092	45.1%	242,127	185,596	56,531	76.7%
山口県	140,496	77,208	63,288	55.0%	139,177	96,632	42,545	69.4%
徳島県	183,838	82,388	101,450	44.8%	413,970	328,981	84,989	79.5%
香川県	125,718	71,001	54,717	56.5%	76,777	66,839	9,938	87.1%
愛媛県	169,362	86,855	82,507	51.3%	114,053	79,534	34,519	69.7%
高知県	120,512	56,320	64,192	46.7%	95,563	61,418	34,145	64.3%
福岡県	758,490	423,221	335,269	55.8%	476,643	362,525	114,118	76.1%
佐賀県	171,596	70,902	100,694	41.3%	143,082	92,442	50,640	64.6%
長崎県	213,975	136,365	77,610	63.7%	221,670	141,730	79,940	63.9%
熊本県	142,540	82,268	60,272	57.7%	177,257	116,144	61,113	65.5%
大分県	194,432	113,029	81,403	58.1%	173,686	128,031	45,655	73.7%
宮崎県	170,061	78,347	91,714	46.1%	165,071	110,907	54,164	67.2%
鹿児島県	376,883	208,346	168,537	55.3%	192,656	139,464	53,192	72.4%
沖縄県	151,206	99,765	51,441	66.0%	141,069	103,887	37,182	73.6%
合計	16,867,843	10,278,368	6,589,475	60.9%	14,608,158	11,277,540	3,330,618	77.2%

- (備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。
2. 2010年度は最終予算、2019年度は当初予算。
3. 広域連合及び一部事務組合を含む。
4. 2014年度の補正予算以降、地方消費者行政活性化交付金（基金）から地方消費者行政推進交付金へ移行し、さらに2018年度の当初予算以降、地方消費者行政強化交付金へ移行しているため、2019年度は、基金と交付金の合計額となっている。

○資料10-3 消費者行政専管担当部署設置率

都道府県名	2010年度	2019年度	都道府県名	2010年度	2019年度	都道府県名	2010年度	2019年度
北海道	8.3%	14.4%	石川県	19.0%	28.6%	岡山県	17.9%	10.7%
青森県	9.8%	19.5%	福井県	44.4%	44.4%	広島県	12.5%	16.7%
岩手県	17.1%	20.6%	山梨県	7.1%	21.4%	山口県	30.0%	35.0%
宮城県	13.9%	22.2%	長野県	6.4%	16.7%	徳島県	16.0%	20.0%
秋田県	7.7%	23.1%	岐阜県	7.0%	18.2%	香川県	11.1%	11.1%
山形県	8.3%	16.7%	静岡県	22.2%	22.2%	愛媛県	19.0%	23.8%
福島県	10.0%	28.3%	愛知県	8.6%	23.2%	高知県	8.6%	22.2%
茨城県	37.8%	28.9%	三重県	6.5%	16.1%	福岡県	11.5%	21.3%
栃木県	25.0%	15.4%	滋賀県	25.0%	50.0%	佐賀県	14.3%	19.0%
群馬県	10.8%	21.6%	京都府	7.1%	17.9%	長崎県	18.2%	36.4%
埼玉県	21.5%	29.7%	大阪府	29.5%	36.4%	熊本県	4.3%	13.0%
千葉県	25.5%	40.0%	兵庫県	33.3%	50.0%	大分県	5.3%	21.1%
東京都	52.4%	54.0%	奈良県	12.5%	22.5%	宮崎県	7.4%	14.8%
神奈川県	35.3%	41.2%	和歌山県	6.5%	25.8%	鹿児島県	6.8%	13.6%
新潟県	25.8%	35.5%	鳥取県	15.0%	14.3%	沖縄県	2.4%	4.8%
富山県	12.5%	12.5%	島根県	18.2%	20.0%	合計	15.9%	23.9%

(備考) 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

○資料10-4 消費者行政担当事務職員数

年度	専任	兼務	計(人)	専任率
2009年度	1,494	3,696	5,190	28.8%
2010年度	1,570	3,656	5,226	30.0%
2011年度	1,588	3,592	5,180	30.7%
2012年度	1,560	3,622	5,182	30.1%
2013年度	1,528	3,630	5,158	29.6%
2014年度	1,531	3,669	5,200	29.4%
2015年度	1,497	3,686	5,183	28.9%
2016年度	1,489	3,741	5,230	28.5%
2017年度	1,478	3,777	5,255	28.1%
2018年度	1,440	3,769	5,209	27.6%
2019年度	1,413	3,800	5,213	27.1%

(備考) 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

○資料10-5 「地方消費者行政強化作戦」 都道府県別達成状況一覧

都道府県	政策目標1 (解消) 相談窓口未設置自治体数	政策目標2-1 (5万以上の全市町、5万未満50%以上)				政策目標2-2 (管内自治体50%以上) 相談員配置率	政策目標2-3 (75%以上) 相談員資格保有率	政策目標2-4 (各年度100%) 相談員研修参加率	政策目標3 (3ブロックで設立) 適格消費者団体の有無	政策目標4 (都道府県・政令市) 消費者教育推進計画の策定		政策目標5 消費者安全確保地域協議会の設置 (人口5万人以上の全市町)
		センター未設置数		相談員配置率	相談員研修参加率					消費者教育推進計画の策定	消費者教育推進地域協議会の設置	
		5万人以上 (100%) 設置率	5万人未満 (50%以上) 設置率									
北海道	0	0	100.0%	64	61.0%	77.1%	45.4%	78.8%	北海道ブロック : 1団体	○	○	5/ 15
青森県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	37.0%	92.6%	東北ブロック : 1団体	○	○	1/ 6
岩手県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	74.5%	97.9%		○	○	0/ 7
宮城県	0	1	90.0%	23	8.0%	94.3%	54.5%	94.3%		○	○	2/ 10
秋田県	0	0	100.0%	12	36.8%	56.0%	61.8%	100.0%		○	○	0/ 6
山形県	0	0	100.0%	20	33.3%	57.1%	68.6%	97.1%		○	○	1/ 5
福島県	0	2	77.8%	37	26.0%	62.7%	53.5%	93.0%	関東ブロック : 7団体	○	○	0/ 9
茨城県	0	0	100.0%	5	77.3%	100.0%	90.0%	91.5%		○	○	1/ 22
栃木県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	87.8%	100.0%		○	○	0/ 11
群馬県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	71.2%	98.0%		○	○	1/ 10
埼玉県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	98.5%	86.4%		○	○	17/ 40
千葉県	0	0	100.0%	22	12.0%	85.2%	94.5%	89.9%		○	○	3/ 29
東京都	0	0	100.0%	9	30.8%	85.5%	98.3%	95.6%		○	○	5/ 49
神奈川県	0	0	100.0%	3	81.3%	100.0%	100.0%	96.1%		○	○	0/ 17
新潟県	0	2	83.3%	10	44.4%	83.3%	53.7%	96.3%		○	○	5/ 12
山梨県	0	0	100.0%	17	26.1%	85.2%	86.7%	90.0%		○	○	3/ 4
長野県	0	0	100.0%	47	28.8%	41.6%	62.7%	85.7%	北陸ブロック : 1団体	○	○	1/ 11
富山県	0	0	100.0%	9	18.2%	86.7%	80.6%	93.5%		○	○	0/ 4
石川県	0	0	100.0%	5	58.3%	100.0%	75.9%	100.0%		○	○	3/ 7
福井県	0	0	100.0%	8	33.3%	52.9%	69.0%	100.0%		○	○	3/ 5
岐阜県	0	0	100.0%	3	89.7%	100.0%	67.2%	86.2%		○	○	3/ 13
静岡県	0	1	93.8%	4	78.9%	100.0%	87.2%	96.5%	中部ブロック : 1団体	○	○	0/ 16
愛知県	0	0	100.0%	4	78.9%	100.0%	93.5%	88.1%		○	○	11/ 35
三重県	0	4	55.6%	19	5.0%	51.7%	72.2%	88.9%	近畿ブロック : 3団体	○	○	1/ 9
滋賀県	0	0	100.0%	6	25.0%	78.9%	92.5%	97.5%		○	○	2/ 11
京都府	0	0	100.0%	6	57.1%	100.0%	96.2%	90.2%		○	○	0/ 12
大阪府	0	0	100.0%	6	40.0%	97.7%	99.4%	92.1%		○	○	9/ 33
兵庫県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	85.5%	93.5%		○	○	16/ 16
奈良県	0	0	100.0%	30	3.2%	97.4%	85.2%	95.1%	中国ブロック : 2団体	○	○	0/ 8
和歌山県	0	4	33.3%	21	12.5%	100.0%	78.8%	71.9%		○	○	1/ 6
鳥取県	0	0	100.0%	11	35.3%	100.0%	84.8%	81.8%		○	○	0/ 2
島根県	0	0	100.0%	13	18.8%	42.1%	68.2%	90.9%		○	○	2/ 3
岡山県	0	1	80.0%	16	27.3%	66.7%	68.0%	80.0%		○	○	1/ 5
広島県	0	1	88.9%	10	28.6%	95.7%	87.7%	98.2%	四国ブロック : 1団体	○	○	1/ 9
山口県	0	0	100.0%	2	80.0%	100.0%	78.4%	97.3%		○	○	4/ 9
徳島県	0	0	100.0%	0	100.0%	100.0%	59.5%	100.0%		○	○	3/ 3
香川県	0	4	20.0%	12	0.0%	5.9%	100.0%	100.0%		○	○	1/ 5
愛媛県	0	1	83.3%	12	14.3%	85.0%	78.8%	100.0%		○	○	0/ 6
高知県	0	0	100.0%	26	21.2%	44.1%	59.1%	100.0%	九州・沖縄 ブロック : 4団体	○	○	0/ 1
福岡県	0	2	90.0%	18	55.0%	98.3%	93.0%	93.8%		○	○	11/ 20
佐賀県	0	0	100.0%	14	12.5%	95.0%	95.5%	88.4%		○	○	0/ 4
長崎県	0	0	100.0%	8	52.9%	95.2%	55.8%	97.7%		○	○	1/ 4
熊本県	0	0	100.0%	17	54.1%	95.6%	73.6%	78.8%		○	○	1/ 8
大分県	0	0	100.0%	5	58.3%	88.9%	80.6%	97.1%	九州・沖縄 ブロック : 4団体	○	○	0/ 6
宮崎県	0	0	100.0%	3	85.7%	100.0%	82.8%	100.0%		○	○	1/ 5
鹿児島県	0	0	100.0%	21	43.2%	72.1%	57.4%	96.3%		○	○	1/ 6
沖縄県	0	5	44.4%	32	0.0%	58.5%	70.0%	72.5%		○	○	0/ 9
合計	0	28	94.8%	610	49.1%	83.5%	81.8%	91.6%	21	47	47	121/543

(備考) 1. 消費者庁「地方消費者行政の現況調査」により作成。

2. 政策目標1の達成状況は、2019年4月1日時点。

3. 政策目標2の達成状況は、2019年4月1日時点。

4. 政策目標3の達成状況は、2019年9月30日時点。

5. 政策目標4の達成状況は、2019年9月30日時点。

政令市の達成状況は、「消費者教育推進計画の策定」では、大阪市、北九州市が未策定。「消費者教育推進地域協議会の設置」では北九州市が未設置。

6. 政策目標5の達成状況は、2019年3月31日時点。

7. 網掛けは目標達成している項目を示す。

資料11 事故内容別分類の説明（資料2-1、2-2、3-1）

事故内容別分類	主な事例
火災	・ガス機器、石油機器、電気製品、車両、設備等からの出火 （消防によって判断されるもの。「火災報告取扱要領」（消防庁長官通知）に定められているもの。）
発煙・発火・過熱	・ガスふろがま点火時のケーシングの変形 ・充電中の携帯電話用電池パックからの発煙 ・ガスこんろ使用時の製品の一部焼損 ・電気製品からの発煙、部品の焼損・溶融 （上記の火災の判断には至らないものの、製品等からの発煙、発火などが認められるもの。）
点火・燃焼・消火不良	・ガスこんろ、ガスふろがま、ガス湯沸器の点火不良、異常着火、異常燃焼による焼損
破裂	・エアゾール式簡易消火具の破裂
ガス爆発	・ガスこんろ点火動作時に漏洩したガスに引火し爆発 ・ガスふろがまの種火点火時に滞留したガスに引火し爆発
ガス漏れ	・LPガスボンベや高圧ホースの接続部等からの漏洩 ・ガス栓、配管等の経年劣化や腐食等による漏洩
燃料・液漏れ等	・消火設備の配管からの消火剤の流出 ・発電機、車両からの燃料漏れ
化学物質による危険	・検疫時に、食品から農薬等が確認され、成分規格不適、規格基準不適等となったもの ・製品に使用された防腐剤、接着剤、塗料等による被害
漏電・電波等の障害	・家電製品の部品の装着や取り外しの際の感電 ・基準を超えるレーザー光が出る製品による被害
製品破損	・遊具の取り付け部が外れたもの ・医療機器が破損する不具合が確認されたもの ・自転車で走行中、部品が破損
部品脱落	・製品、遊具等の使用中に部品が脱落
機能故障	・石油ストーブや調理機器等の機能故障、動作の異常 ・医療機器の動作不良が確認されたもの
転落・転倒・不安定	・乗合バス等の発車、停車時に、乗客がバランスを崩して転倒
操作・使用性の欠落	・折りたたみ椅子やベビーカーを開閉する際に指を挟んだもの ・家電製品、家具の角部分に接触
交通事故	・バス、タクシー、運転代行、介護タクシー等で乗客を乗せ運行中に交通事故に至ったもの
誤飲	・食料品以外の物を誤って食べたり飲んだりしたもの
中毒	・飲食店や施設等において提供、調整された食事、弁当等による食中毒 ・ガス機器、発電機等を使用した際の不完全燃焼、換気不良による一酸化炭素中毒
異物の混入・侵入	・車両の燃料等への異物（水分）混入等
腐敗・変質	・検疫時に、食品から細菌の汚染が確認され、成分規格不適となったもの
その他	・花火大会において、使用した煙火（花火）の破片が飛散し負傷 ・医療サービス（手術等）におけるガーゼ等の遺残等

資料12 商品別分類の大分類と中分類（資料2-3、2-4、3-2）

大分類	中分類		
食料品 (飲食に供される商品)	生鮮食品	嗜好・調理食品	飲料・酒類
	健康食品	他の食料品	
家電製品 (電気機械器具の中で主に家庭用として使用されるもの)	生活家電	パソコン・パソコン関連機器	電話機・電話機用品
	音響・映像機器	他の家電製品	
住居品 (家事への使用や住宅内に置いて使用し、生活必需品の要素が強い商品)	家事用品	住生活用品	他の住居品
文具・娯楽用品 (教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品)	文具・事務用品	書籍・印刷物	スポーツ用品
	健康器具	玩具・遊具	他の文具・娯楽用品
光熱水品 (電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品及び水。親メーターまでの設備等)	電気	ガス	石油
	水道	他の光熱水品	
被服品 (衣類、付属品等、身につけて使用するもの及びそれらを作るための服飾材料)	和服	洋服	身の回り品
	生地・糸類	他の被服品	
保健衛生品 (身体を清潔、美化し又は健康を保ち疾病治療するため使用される商品)	医薬品	医療機器	化粧品類
	理美容器具・用品	他の保健衛生品	
車両・乗り物 (人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。自転車、ベビーカーなどのように人力で移動させるものを含む)	自動車	自動二輪車	自動車用品
	自転車・自転車用品	移動・運搬用品	他の乗り物
建物・設備 (土地、建物、住宅材料及び建築時の設置が一般的で大掛かりな設備)	建物	住宅構成材	住宅設備
	他の建物・設備		
保健・福祉サービス (保健・衛生を保つため、身体美化のためのサービス、福祉サービス)	医療	理美容	福祉
	他の保健・福祉		
他の商品・サービス (上記以外)	クリーニング	外食	商品・サービスその他

資料13 商品別分類（大分類）の内容の説明（資料3-5、4-1、4-6、4-7）

商品等別分類	主な事例
商品一般	商品関連であることが明確であるが、以下の食料品から他の商品までのいずれであるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
食料品	飲食に供される商品。
住居品	主として家事に使用するものと住宅内に置いて使用するもので、趣味、教養、娯楽等の目的より、生活必需品としての要素が強い商品。例えば、食器、冷暖房機器、家具等。
教養娯楽品	主として教養、事務又は娯楽・趣味の目的で使用される商品。例えば、パソコン、電話機、音響・映像製品、スポーツ用品等。
光熱水品	電気、ガス等のエネルギーを含む光熱品、及び水道水等の水。供給元から各戸の親メーターまでの設備・器具を含む。
被服品	衣類とその付属品等、身に着けて使用するもの、及びそれらを作るための生地、糸等の服飾材料。
保健衛生品	人の身体を清潔にし、美化し、又は健康を保ち、疾病を治療するために使用される商品。
車両・乗り物	人又は物を運搬するために屋外で使用するもの。原動機を搭載しているものだけでなく、自転車、ベビーカー等のように人力で移動させるものを含む。
土地・建物・設備	宅地等の土地、住宅等の建物、住宅材料及び建築時に設置するのが一般的である相当大掛かりな住宅設備。
他の商品	商品のうち、上記の食料品から土地・建物・設備の各項目に該当しないもの。
クリーニング	クリーニング業者に被服品、じゅうたん、カーテン等のクリーニングを依頼する場合。
レンタル・リース・貸借	商品を賃貸借する場合（不動産の場合は使用貸借も含む）。
工事・建築・加工	不動産の請負工事、動産の加工請負。例えば、新築工事、増改築工事、リフォームサービス、仕立てサービス等。
修理・補修	品物を修理・補修してもらう場合（自分で行った修理等は含まない）。
管理・保管	品物の管理、保管をしてもらう場合。
役務一般	役務関連であることが明確であるが、以下の金融・保険サービスから他の行政サービスのいずれの役務であるかを特定できない、又は特定する必要のないもの。
金融・保険サービス	生命保険・損害保険等の保険、貯蓄・証券・債券、金融派生商品及び融資・振込・送金等の金融サービス。
運輸・通信サービス	旅客・貨物運送サービス及び電話、放送、インターネット等の通信サービス。
教育サービス	学校教育、補習教育、及びそれらの関連活動。
教養・娯楽サービス	教養、趣味、娯楽の目的で受ける役務。例えば、旅行、宿泊サービス等。
保健・福祉サービス	保健・衛生を保つために受ける役務、身体を美化するために受ける役務、及び福祉サービス。
他の役務	サービス業のうち、上記の金融・保険サービスから保健・福祉サービスの各項目に該当しないもの。例えば、外食、冠婚葬祭等。
内職・副業・ねずみ講	営利を目的とする販売・契約行為のうち、上記の商品一般から他の役務のいずれにも該当せず、かつ消費者問題の範ちゅうにあると考えられるもの。
他の行政サービス	消費者問題に直接関係のない事案で、相手方が行政機関である場合。
他の相談	“売り手対買い手”という図式を持たないもの。例えば、家庭管理、相隣関係、慣習・しきたり、相続等。